

令和 3 年 度

座間市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

座間市監査委員



座監発第19号

令和4年8月5日

座間市長 佐藤 弥斗 殿

座間市監査委員 上原 昌弘

同 京免 康彦

令和3年度座間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査
意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により
審査に付された令和3年度座間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況につ
いて、座間市監査基準に準拠して審査を実施し、同法第233条第4項及び第241条第6項の
規定により意見を次のとおり決定したので提出する。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
1	決算の総括	-----	2
(1)	総計決算状況	-----	2
(2)	一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況	-----	3
(3)	純計決算状況	-----	3
2	一般会計歳入歳出決算状況	-----	4
(1)	決算収支状況の推移	-----	4
(2)	財政構造	-----	6
①	歳入の構成	-----	6
②	市債の状況	-----	8
③	歳出の構成	-----	9
④	財政指標の状況	-----	12
(3)	歳入の款別状況	-----	17
(4)	歳出の款別状況	-----	31
3	特別会計歳入歳出決算状況	-----	40
(1)	総括	-----	40
(2)	決算状況	-----	42
①	国民健康保険事業特別会計	-----	42
②	介護保険事業特別会計	-----	47
③	後期高齢者医療保険事業特別会計	-----	52
4	実質収支に関する調書	-----	56
5	財産に関する調書	-----	58
(1)	公有財産	-----	58
(2)	物 品	-----	58
(3)	債 権	-----	58
(4)	基 金	-----	59
①	資金積立基金	-----	59
②	定額資金運用基金	-----	59
むすび		-----	60
添付資料			
	歳入歳出決算審査資料	-----	66

- (注) 1 比率(%)は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入してある。
- 2 文中で用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。
このため計数が一致しない場合がある。
なお、性質上円単位で表示する必要のある場合は、実数値で表示してある。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「△」・・・・・・ 比較増減で減
「－」・・・・・・ 該当数値がないか、又は算出不能
「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
「皆増」・・・・・・ 比較前年度の数値が0の場合
「皆減」・・・・・・ 比較当年度の数値が0の場合
- 5 地方財政状況調査表による数値は、算出基礎数値が異なるため、決算数値と一致しないものがある。
- 6 令和3年度の決算は、収入済額から還付未済額を差し引いて収入未済額を算出している。
- 7 収入率、収納率及び執行率は、以下の計算式に基づき算定している。

$$\text{収入率、収納率(\%)} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

$$\text{執行率(\%)} = \frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

令和3年度座間市各会計歳入歳出決算等審査意見

第1 審査の対象

(1) 令和3年度座間市一般会計歳入歳出決算

同 座間市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 座間市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 座間市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 定額資金運用基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月11日から8月4日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方自治法第233条第1項の規定により調製された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているかなどを検討することとし、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、また、例月出納検査及び定期監査の資料を基に関係職員から説明を求めるなどの方法で審査した。

基金の運用状況については、地方自治法第241条第5項の規定により作成された基金の運用状況を示す書類に基づき、関係諸帳簿等と突合するなどの方法で処理内容及び運用状況等を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製され、計数は関係諸帳簿等と符合し正確に表示されており、各会計の予算執行も適正に行われているものと認められた。

基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は適正に運用されているものと認められた。

1 決算の総括

(1) 総計決算状況

各会計別の総計決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計 (歳入収入率) (歳出執行率)	54,715,128	51,654,684 (94.4)	49,212,415 (89.9)	2,442,269
特 別 会 計 (歳入収入率) (歳出執行率)	24,489,559	24,183,958 (98.8)	23,785,575 (97.1)	398,382
国民健康保険事業会計	12,826,284	12,803,112	12,707,342	95,769
介護保険事業会計	9,874,809	9,632,195	9,413,832	218,363
後期高齢者医療保険事業会計	1,788,466	1,748,649	1,664,400	84,249
合 計	79,204,687	75,838,642	72,997,991	2,840,651
前 年 度 合 計	85,614,592	82,387,728	79,872,524	2,515,204
増 減 額	△6,409,904	△6,549,086	△6,874,533	325,446
増 減 率	△7.5	△7.9	△8.6	12.9

当年度の予算は、総額 648 億 6,094 万円の当初予算が編成され、前年度の繰越予算及び数度の補正予算により 143 億 4,374 万円が増額され、最終予算現額は、一般会計が 547 億 1,512 万円、特別会計が 244 億 8,955 万円、総額で 792 億 468 万円である。

予算現額に対する歳入決算額の収入率は、一般会計が 94.4% (前年度 96.6%)、特別会計が 98.8% (同 95.2%) であり、歳出決算額の執行率は、一般会計が 89.9% (同 93.5%)、特別会計が 97.1% (同 92.7%) である。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、やむを得ず変更や中止とした事業があったものの、各施策、事業は計画に沿っておおむね実施され、予算は適正に執行されたと認められる。

当年度の歳入総額は 758 億 3,864 万円で、前年度に比べ 65 億 4,908 万円 (7.9%) 減少し、歳出総額 729 億 9,799 万円は前年度に比べ 68 億 7,453 万円 (8.6%) 減少した決算となった。これは、当年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種の緊急 (経済) 対策事業が実施されたが、国庫支出金及び市税が一般会計で減少したことが要因である。

歳入歳出差引額 (形式収支額) 28 億 4,065 万円は、前年度に比べ 3 億 2,544 万円 (12.9%) 増加した。

なお、歳入歳出決算総括は資料 1 のとおりである。

(2) 一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況

一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	繰 入 額	繰 出 額
一 般 会 計	211,515	3,171,440
特 別 会 計	3,171,440	211,515
国民健康保険事業会計	1,232,574	9,885
介護保険事業会計	1,653,943	195,424
後期高齢者医療保険事業会計	284,922	6,206
合 計	3,382,956	3,382,956

一般会計から特別会計への繰出額 31 億 7,144 万円は、前年度の繰出額 31 億 8,888 万円より 1,744 万円減少している。これは後期高齢者医療保険事業会計に対して 931 万円増加したものの、国民健康保険事業会計に対して 2,060 万円、介護保険事業会計に対して 616 万円それぞれ減少したことによるものである。一般会計の繰出額が特別会計の歳入決算額に占める割合は、前年度の 13.7%から 13.1%へ減少している。また、特別会計から一般会計への繰出額は 2 億 1,151 万円であり、前年度に比べ 7,858 万円増加している。

(3) 純計決算状況

会計間相互の繰入額、繰出額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	純 歳 入 額	純 歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計	51,443,168	46,040,975	5,402,193
特 別 会 計	21,012,517	23,574,059	△2,561,542
国民健康保険事業会計	11,570,537	12,697,457	△1,126,920
介護保険事業会計	7,978,252	9,218,407	△1,240,154
後期高齢者医療保険事業会計	1,463,727	1,658,194	△194,467
合 計	72,455,686	69,615,035	2,840,651
前 年 度 合 計	79,065,905	76,550,700	2,515,204
増 減 額	△6,610,218	△6,935,665	325,446
増 減 率	△8.4	△9.1	12.9

一般会計の総計ベースの差引残額 24 億 4,226 万円は、純計ベースでは 54 億 219 万円で 29 億 5,992 万円増加し、特別会計の総計ベースの差引残額 3 億 9,838 万円は、純計ベースでは 29 億 5,992 万円減少して 25 億 6,154 万円のマイナスとなっている。なお、各特別会計の詳しい収支状況は [40 ページ](#)以降の「**3 特別会計歳入歳出決算状況**」に記載した。

※「1 決算の総括」の本文中の金額は、1 万円未満を切り捨てて表記した。

2 一般会計歳入歳出決算状況

(1) 決算収支状況の推移

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
歳入歳出予算現額 (A)	54,715,128,467	61,218,855,000	△6,503,726,533
歳入総額 (B)	51,654,684,743	59,167,022,596	△7,512,337,853
歳出総額 (C)	49,212,415,451	57,248,138,681	△8,035,723,230
歳入歳出差引額 (B-C) (D)	2,442,269,292	1,918,883,915	523,385,377
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	199,383,000	130,028,907	69,354,093
実質収支額 (D-E) (F)	2,242,886,292	1,788,855,008	454,031,284
前年度実質収支額 (G)	1,788,855,008	1,824,636,740	△35,781,732
単年度収支額 (F-G) (H)	454,031,284	△35,781,732	489,813,016
財政調整基金積立額 (I)	4,104,244,590	2,295,135,863	1,809,108,727
財政調整基金取崩額 (J)	2,610,777,000	1,651,870,000	958,907,000
繰上償還金 (K)	222,904,000	0	222,904,000
実質単年度収支額 (H+I-J+K) (L)	2,170,402,874	607,484,131	1,562,918,743

歳入総額及び歳出総額は、予算現額 (A) 54,715,128 千円に対し、歳入総額 (B) 51,654,684 千円、歳出総額 (C) 49,212,415 千円、歳入歳出差引額 (形式収支額) (D) は 2,442,269 千円である。ここから翌年度への繰り越すべき財源 (E) を差し引いた当年度の実質収支額 (F) 2,242,886 千円は、前年度に比べ 454,031 千円 (25.4%) 増加している。

当年度の実質収支額 (F) に含まれる前年度の実質収支額 (G) 1,788,855 千円を控除した単年度収支額 (H) は、454,031 千円の黒字であり、前年度に比べ 489,813 千円増加した。

単年度収支額 (H) から財政調整基金取崩額 (J) 2,610,777 千円 (前年度比 958,907 千円、58.0%増加)、財政調整基金積立額 (I) 4,104,244 千円 (同 1,809,108 千円、78.8%増加) 及び市債元金の繰上償還金 (K) 222,904 千円 (同 222,904 千円、皆増) の影響を除いた実質単年度収支額 (L) は、2,170,402 千円の黒字で、前年度に比べ 1,562,918 千円 (257.3%) 増加している。

当年度の財政調整基金の年度末残高は、前年度の 2,220,580 千円より 1,493,467 千円 (67.3%) 大幅に増加し、3,714,048 千円となった。(資料6参照)

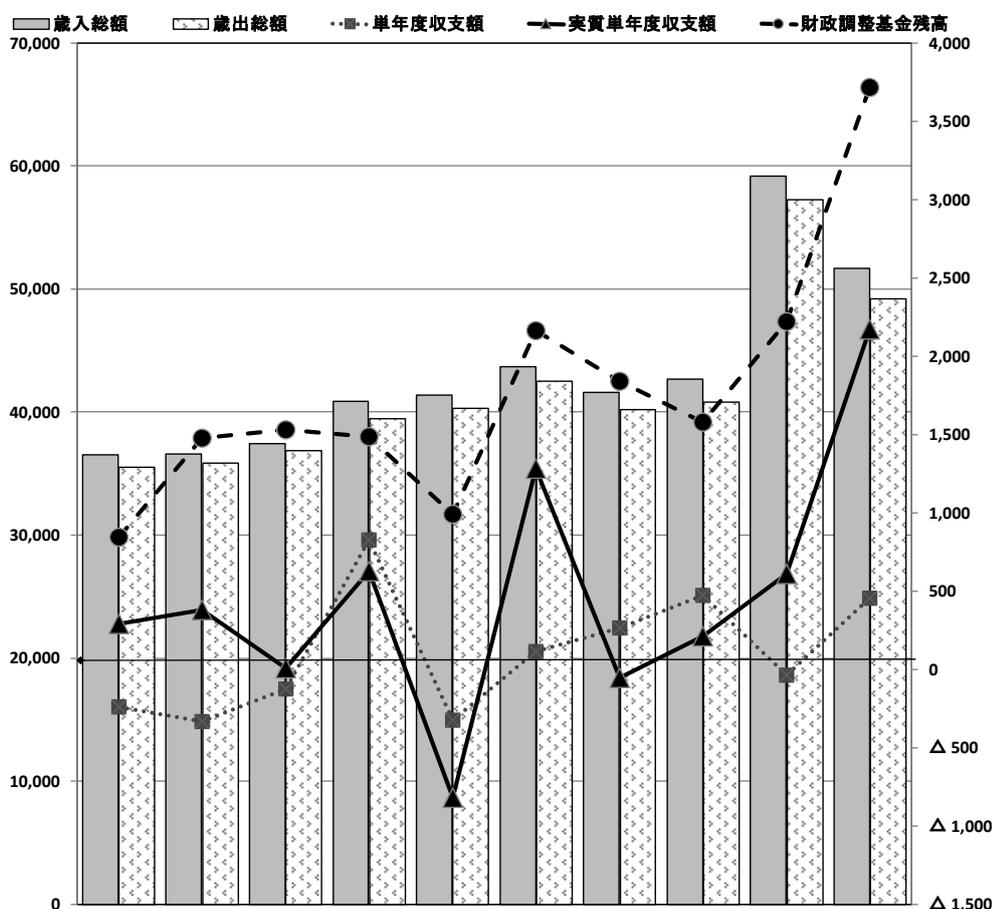
【一般会計収支状況及び財政調整基金残高の10年間の推移】

歳入・歳出総額

単位:百万円

収支状況及び財政調整基金残高

単位:百万円



年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額	36,509	36,598	37,452	40,870	41,378	43,693	41,577	42,673	59,167	51,655
歳 出 総 額	35,546	35,873	36,848	39,434	40,290	42,498	40,167	40,833	57,248	49,212
単 年 度 収 支 額	▲ 239	▲ 333	▲ 125	828	▲ 323	113	266	474	▲ 36	454
実質単年度収支額	290	381	6	625	▲ 818	1,284	▲ 53	210	607	2,170
財政調整基金残高	842	1,475	1,529	1,484	989	2,161	1,842	1,577	2,221	3,714

一般会計収支状況及び財政調整基金残高の10年間の推移を見ると、歳入総額、歳出総額は行政需要の拡大を背景に増加傾向にあり、さらに当年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の増加により歳入総額は500億円を上回る額となった。

歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源、前年度から繰り越された額、財政調整基金積立額、取崩額などの影響を除いた実質単年度収支額は、前年度に引き続き黒字となり、当年度の黒字額は21億円を超えている。

平成24年度に8億円であった財政調整基金残高は増加傾向にあり、当年度はコロナ禍にあっても前年度の22億円余を上回る37億円余の過去最高額を確保し、令和4年度以降の安定した財政運営に資する決算であったと言える。

(2) 財政構造

① 歳入の構成

歳入を市が自主的に収入できる自主財源と、それ以外の依存財源に区分すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	18,971,133	36.8	19,455,489	32.9	△ 484,356	△ 2.5
	分担金及び負担金	144,502	0.3	153,574	0.3	△ 9,072	△ 5.9
	使 用 料	303,710	0.6	289,878	0.5	13,832	4.8
	手 数 料	125,580	0.2	124,655	0.2	925	0.7
	財 産 収 入	18,983	0.0	15,418	0.0	3,565	23.1
	寄 附 金	4,211	0.0	7,452	0.0	△ 3,241	△43.5
	繰 入 金	3,314,523	6.4	2,567,755	4.3	746,768	29.1
	繰 越 金	1,918,884	3.7	1,839,553	3.1	79,331	4.3
	諸 収 入	582,363	1.1	492,540	0.8	89,823	18.2
小 計		25,383,889	49.1	24,946,314	42.1	437,575	1.8
依存財源	地 方 譲 与 税	228,052	0.4	223,163	0.4	4,889	2.2
	利子割交付金	9,394	0.0	11,257	0.0	△ 1,863	△16.5
	配当割交付金	140,052	0.3	95,087	0.2	44,965	47.3
	株式等譲渡所得割交付金	178,303	0.3	112,409	0.2	65,894	58.6
	地方消費税交付金	2,747,756	5.3	2,501,105	4.2	246,651	9.9
	自動車取得税交付金	—	—	62	0.0	△ 62	皆減
	自動車税環境性能割交付金	42,050	0.1	39,048	0.1	3,002	7.7
	法人事業税交付金	187,278	0.4	116,239	0.2	71,039	61.1
	地方特例交付金	281,612	0.6	181,250	0.3	100,362	55.4
	地方交付税	3,280,194	6.4	1,868,281	3.2	1,411,913	75.6
	交通安全対策特別交付金	16,393	0.0	17,795	0.0	△ 1,402	△ 7.9
	国庫支出金	13,449,299	26.1	23,500,147	39.8	△10,050,848	△42.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	257,578	0.5	259,269	0.4	△ 1,691	△ 0.7
	県 支 出 金	3,028,516	5.9	3,005,205	5.1	23,311	0.8
市 債	2,359,088	4.6	2,228,117	3.8	130,971	5.9	
小 計		26,205,565	50.9	34,158,434	57.9	△ 7,952,869	△23.3
合 計		51,589,454	100.0	59,104,748	100.0	△ 7,515,294	△12.7

(注) 地方財政状況調査表による。

「地方財政状況調査」に基づく歳入額を前年度と比較すると、当年度の自主財源25,383,889千円は、437,575千円(1.8%)増加した。これは市税が484,356千円減少したものの、繰入金が746,768千円増加したことが要因である。依存財源26,205,565千円は、7,952,869千円(23.3%)減少した。これは地方交付税が1,411,913千円増加したものの、前年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金給付事業が終了し、国庫支出金が10,050,848千円大幅に減少したことが要因である。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

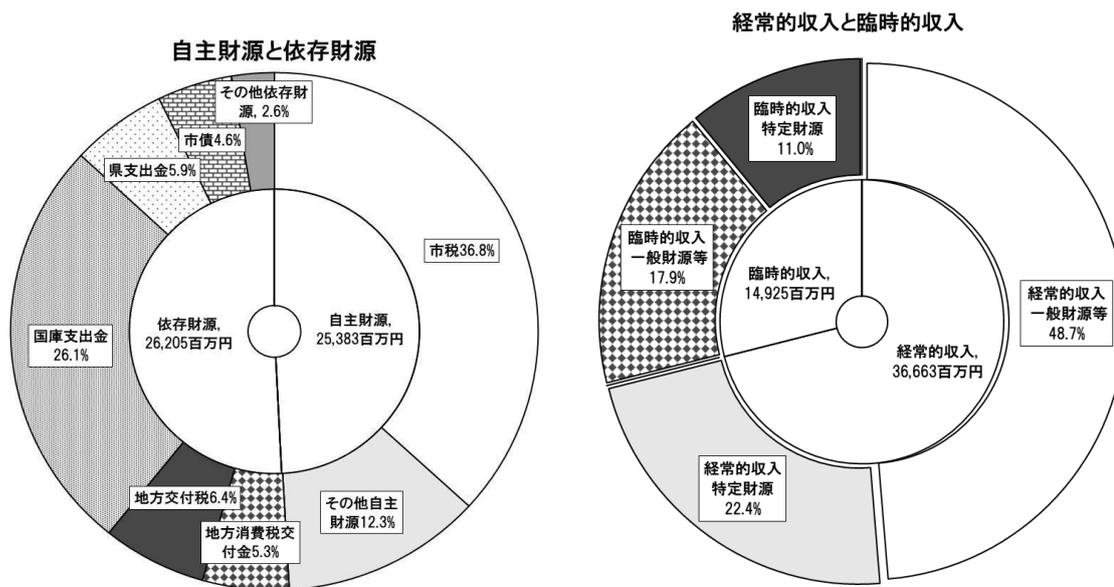
区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
経常的収入	36,663,889	71.1	34,895,962	59.1	1,767,927	5.1
一般財源等	25,117,808	48.7	23,661,715	40.1	1,456,093	6.2
特定財源	11,546,081	22.4	11,234,247	19.0	311,834	2.8
臨時的収入	14,925,565	28.9	24,208,786	40.9	△ 9,283,221	△ 38.3
一般財源等	9,260,258	17.9	8,467,704	14.3	792,554	9.4
特定財源	5,665,307	11.0	15,741,082	26.6	△ 10,075,775	△ 64.0
合 計	51,589,454	100.0	59,104,748	100.0	△ 7,515,294	△ 12.7

(注) 地方財政状況調査表による。

経常的収入の一般財源等で1,456,093千円増加したのは、市税が481,356千円減少したものの、地方交付税が1,410,953千円増加したことが要因であり、特定財源で311,834千円増加したのは、国庫支出金が156,419千円、県支出金が128,135千円増加したことが要因である。

臨時的収入は、一般財源等で792,554千円増加したのは、国庫支出金が560,397千円減少したものの、繰入金が732,235千円、市債が581,836千円増加したことが要因であり、特定財源で10,075,775千円減少したのは、国庫支出金が9,646,870千円減少したことが要因である。

経常的収入と臨時的収入及び一般財源等と特定財源の明細は、**資料7・8**参照



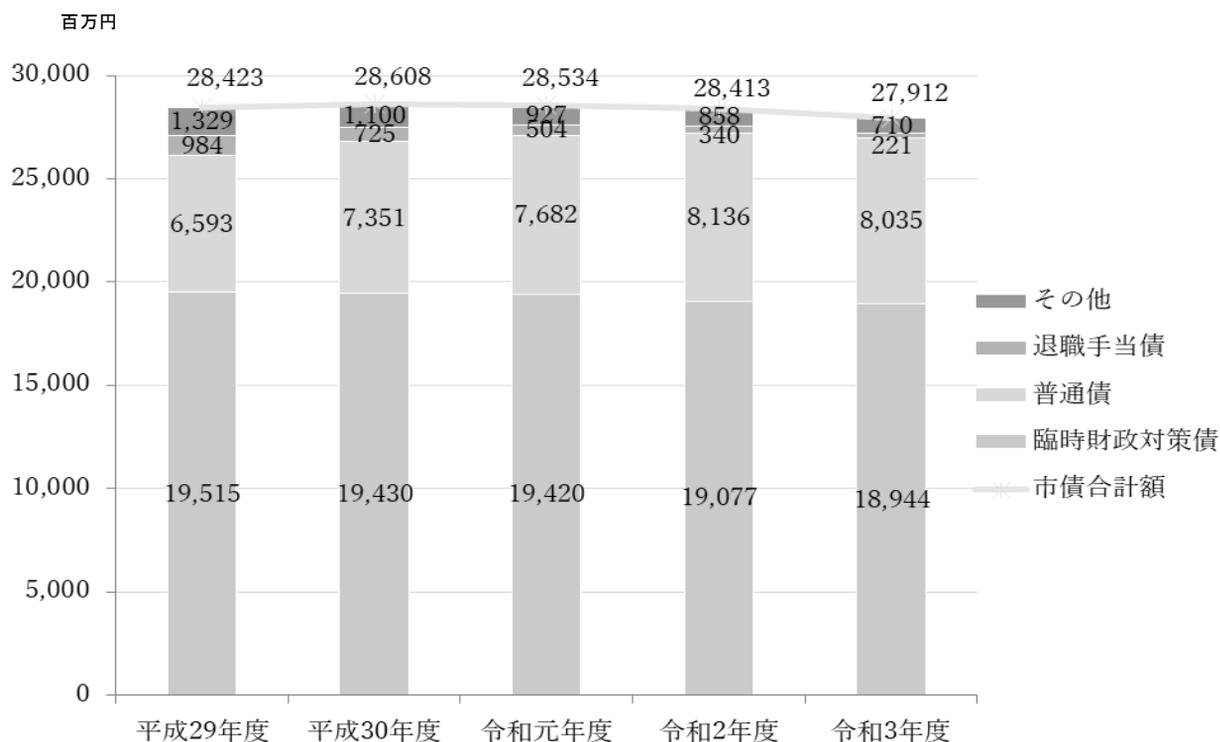
② 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当年度増減額		当 年 度 末 現 在 高
		起債額	償還額	
普 通 債	8,136,312	580,400	681,449	8,035,262
臨時財政対策債等	19,936,409	1,778,688	2,059,494	19,655,602
退 職 手 当 債	340,560	0	119,390	221,170
合 計	28,413,281	2,359,088	2,860,334	27,912,035

【市債残高の推移】



当年度の起債額は、前年度に比べ 130,971 千円増加した。起債額の 75.4%は臨時財政対策債 1,778,688 千円であり、臨時財政対策債は国の地方交付税の財源が不足するときに地方交付税不足額の振替措置として発行できるものである。年度末現在高に対する割合では 7 割程度を占め続けており、依然として高い比率を示している。

当年度に起債したものは、臨時財政対策債と普通債である。普通債は、教育債 283,700 千円（構成比 12.0%）、土木債 203,200 千円（同 8.6%）、消防債 93,500 千円（同 4.0%）である。

当年度末未償還額に係る翌年度以降の元利償還予定額は、償還期限までの支払利子 709,484 千円を含め 31,481,853 千円である。保有市債の利率を見ると 0.002%から 3.185%と幅があり、当年度新たに起債した市債の利率は 0.009%から 0.30%である。

市債の詳細は資料 5 参照

③ 歳出の構成

歳出を経常的経費と臨時的経費に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
経常的経費	36,510,250	74.3	35,605,248	62.2	905,002	2.5
人件費	7,698,627	15.7	8,030,052	14.0	△ 331,425	△ 4.1
物件費	5,295,756	10.8	5,127,378	9.0	168,378	3.3
扶助費	14,011,740	28.5	13,553,070	23.7	458,670	3.4
公債費	2,759,345	5.6	2,502,603	4.4	256,742	10.3
繰出金	3,739,050	7.6	3,780,601	6.6	△ 41,551	△ 1.1
その他	3,005,732	6.1	2,611,544	4.5	394,188	15.1
臨時的経費	12,636,934	25.7	21,580,616	37.8	△ 8,943,682	△ 41.4
物件費	1,771,867	3.6	1,806,175	3.1	△ 34,308	△ 1.9
補助費等	759,321	1.5	13,951,713	24.4	△ 13,192,392	△ 94.6
普通建設事業費	1,843,220	3.8	1,897,021	3.4	△ 53,801	△ 2.8
積立金	4,714,581	9.6	3,006,506	5.3	1,708,075	56.8
繰出金	441,514	0.9	458,753	0.8	△ 17,239	△ 3.8
その他	3,106,431	6.3	460,448	0.8	2,645,983	574.7
合 計	49,147,184	100.0	57,185,864	100.0	△ 8,038,680	△ 14.1

(注) 地方財政状況調査表による。

「地方財政状況調査」に基づく歳出額の性質別区分を前年度と比較すると、経常的経費と臨時的経費の区分では、経常的経費は、人件費、繰出金を除く全ての区分で増加したため、全体で905,002千円増加した。臨時的経費は、補助費等で主に、前年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金給付事業が終了し、13,192,392千円減少したことを要因に全体で8,943,682千円減少した。

当年度の歳出総額は、臨時的経費が大幅に減少しており、前年度から8,038,680千円(14.1%)減少し49,147,184千円になった。

歳出を義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	27,575,544	56.1	24,485,840	42.8	3,089,704	12.6
人件費	7,761,215	15.8	8,081,853	14.1	△ 320,638	△ 4.0
扶助費	16,832,080	34.2	13,901,384	24.3	2,930,696	21.1
公債費	2,982,249	6.1	2,502,603	4.4	479,646	19.2
投資的経費	1,843,220	3.8	1,922,123	3.4	△ 78,903	△ 4.1
普通建設事業費	1,843,220	3.8	1,897,021	3.4	△ 53,801	△ 2.8
災害復旧事業費	0	0	25,102	0.0	△ 25,102	皆減
その他の経費	19,728,420	40.1	30,777,901	53.8	△11,049,481	△ 35.9
物件費	7,067,623	14.4	6,933,553	12.1	134,070	1.9
維持補修費	899,293	1.8	847,886	1.5	51,407	6.1
補助費等	2,799,739	5.7	15,683,082	27.4	△ 12,883,343	△ 82.1
積立金	4,714,581	9.6	3,006,506	5.3	1,708,075	56.8
投資及び出資金・貸付金	66,620	0.1	67,520	0.1	△ 900	△ 1.3
繰出金	4,180,564	8.5	4,239,354	7.4	△ 58,790	△ 1.4
合 計	49,147,184	100.0	57,185,864	100.0	△ 8,038,680	△ 14.1

(注) 地方財政状況調査表による。

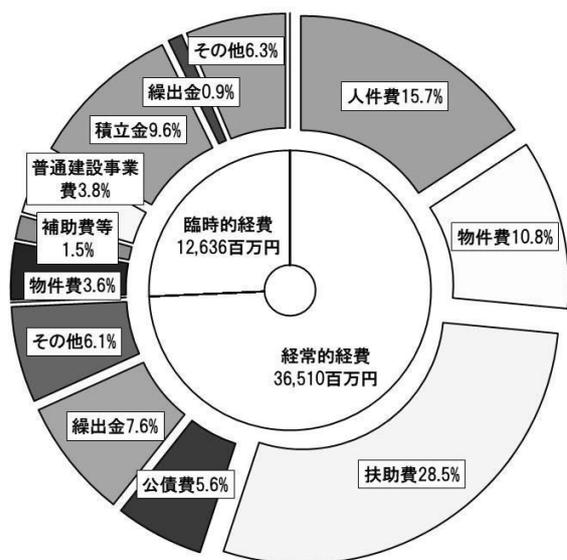
義務的経費、投資的経費、その他の経費の区分での構成比率は、義務的経費が13.3ポイント上昇し56.1%、投資的経費が0.4ポイント上昇し3.8%、その他の経費が13.7ポイント低下し40.1%となった。

義務的経費27,575,544千円は、3,089,704千円(12.6%)増加した。これは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に伴う費用が増加したこと等により扶助費が2,930,696千円(21.1%)増加したことが主な要因である。扶助費の主なものは、生活保護法定扶助事業費3,967,017千円、障がい者自立支援給付等事業費2,204,178千円、保育所運営費負担事業費1,990,073千円である。

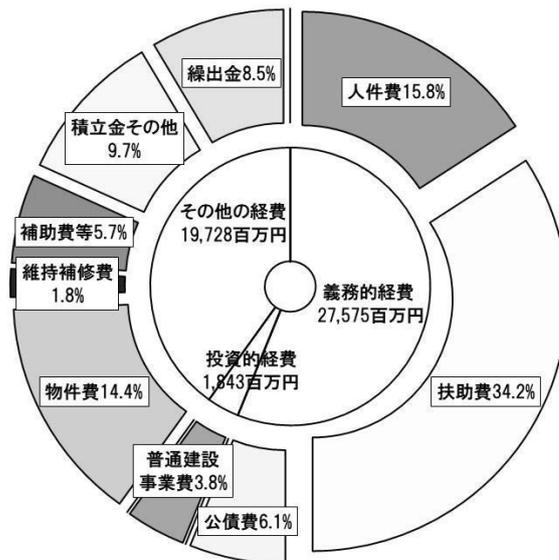
投資的経費は、普通建設事業費1,843,220千円である。普通建設事業費の主なものはキャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業費444,266千円、小学校施設整備事業費(繰越明許)302,628千円、座間南林間線道路改良事業費254,452千円である。

その他の経費19,728,420千円は、11,049,481千円(35.9%)減少した。これは、前年度、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金給付事業が終了し、13,135,300千円減少したことを要因に補助費等が12,883,343千円(82.1%)減少したこと等によるものである。

経常的経費と臨時的経費



義務的経費、投資的経費、その他の経費



なお、歳出の34.2%を占めている扶助費の5年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
民生費	16,716,462	13,804,697	12,936,727	12,079,833	11,987,170
社会福祉費	4,031,299	3,033,241	2,896,128	2,740,547	2,822,742
児童福祉費	8,656,043	6,740,474	6,112,187	5,317,034	5,169,611
生活保護費	4,015,423	4,017,582	3,913,452	4,006,802	3,979,982
その他	13,697	13,400	14,960	15,450	14,835
衛生費	10,706	8,834	6,812	9,820	5,857
教育費	104,912	87,853	103,563	95,345	126,793
合計	16,832,080	13,901,384	13,047,102	12,184,998	12,119,820
対歳出総額構成比率	34.2	24.3	32.0	30.4	28.6
対前年度増減率	21.1	6.5	7.1	0.5	1.2

(注) 地方財政状況調査表による。

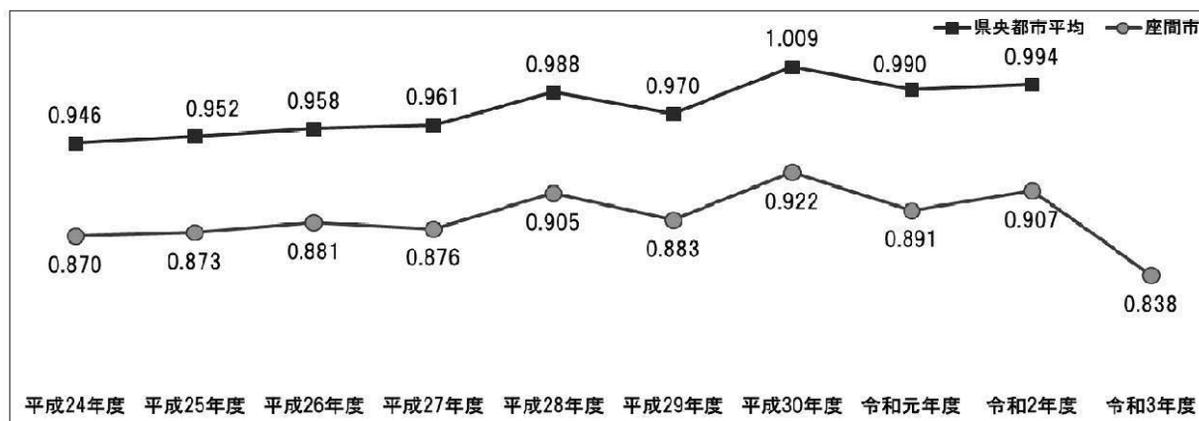
扶助費の推移を見ると、年々増加してきており、当年度の扶助費は、16,832,080千円で前年度に比べ2,930,696千円(21.1%)増加した。

扶助費の内訳を目的別で見ると民生費が16,716,462千円で99.3%を占め、その内訳は、社会福祉費4,031,299千円(前年度比998,058千円、32.9%増加)、児童福祉費8,656,043千円(同1,915,569千円、28.4%増加)、生活保護費4,015,423千円(同2,159千円、0.1%減少)等である。

④ 財政指標の状況

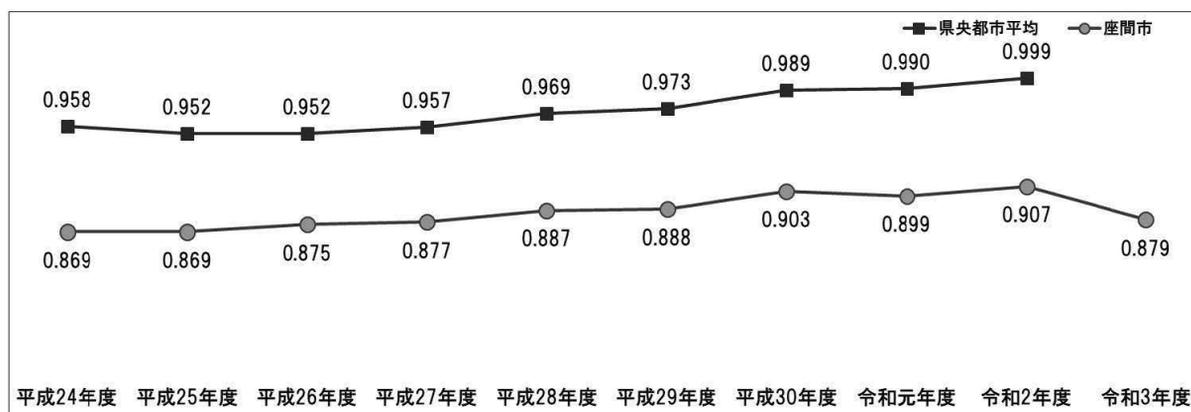
【財政力指数】

財政力指数(単年度)の推移



- ★ 財政力指数(単年度) = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額
- 令和3年度 0.838 = 16,255,384 千円 ÷ 19,388,787 千円
- 令和2年度 0.907 = 16,973,348 千円 ÷ 18,723,757 千円

財政力指数(3か年平均)の推移



注：文中及びグラフ中、県央都市平均とは、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、綾瀬市及び座間市の7市の平均値である。なお、令和3年度の県央都市平均数値はまだ算出されていないため、文中では令和2年度数値を用いて比較した。

財政状況の余裕度、つまり、財政力の強さを示す指標として用いられているのが、地方交付税法の規定により算出した基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合である財政力指数であり、単年度指数と3か年平均指数がある。数値が高いほど財政力が強いことを意味し、「1」を超える団体は、その超える分だけ通常水準を超える行政活動ができる余裕財源を持っているとされている。単年度の財政力指数が「1」未満の場合には、市税等の財政収入が標準的な行政活動を維持するための財政需要に不足しているという観点から普通交付税の交付団体となっている。また、一時的な要因によって変動する単年度指数を補足し、平均的な財政力の把握をするため、3か年平均の指数も用いられている。

当年度の財政力指数（単年度）は0.838であった。財政力指数の分母となる基準財政需要額19,388,787千円は、臨時財政対策債償還基金費などの新設及び高齢者保健福祉費などの増加を要因に振替前需要額が1,918,161千円増加し、基準財政需要額から臨時財政対策債への振替相当額が1,253,131千円増加した結果、前年度に比べ665,030千円（3.6%）増加した。一方、財政力指数の分子となる基準財政収入額16,255,384千円は、市町村民税が690,261千円（9.7%）、固定資産税が144,591千円（2.3%）減少したこと等により、前年度に比べ717,964千円（4.2%）減少した。その結果、前年度に比べ0.069ポイント低下した。

本市の10年間の財政力指数（単年度）は前ページに示すように、平成24年度に0.870であった指数は、やや良化傾向にあったが、当年度は低下して0.838になった。

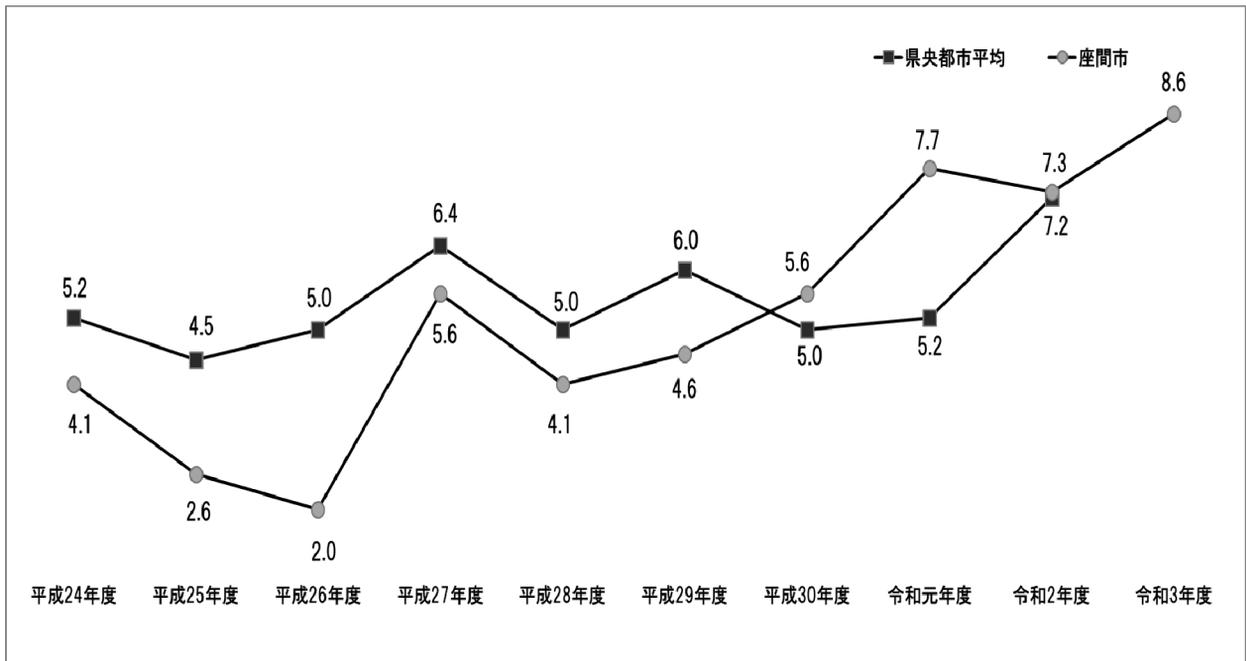
当年度の3か年平均の財政力指数は0.879であり、前年度に比べ0.028ポイント低下した。前年度の県央都市の平均指数（前ページ注：参照）は、単年度が0.994、3か年平均が0.999であり、本市の指数はいずれも下回っている。

本市は、平成6年度に347,147千円の普通交付税の交付を受けて以降、継続的に普通交付税交付団体になっている。当年度の交付額は財政力指数が低下したことにより前年度に比べ1,410,953千円（81.9%）増加し、3,133,403千円となった。

※ 基準財政収入額及び基準財政需要額は前年度等の数値を用いて当年度分を推計するため、上記説明における収入額、支出額は当年度の決算額と異なることに留意されたい。

【実質収支比率】

実質収支比率の推移



★ 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模

令和3年度 8.6% = 2,242,887千円 ÷ 26,180,885千円

令和2年度 7.3% = 1,788,855千円 ÷ 24,488,939千円

財政状況の健全性、財政運営の適否を示す実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、一般的には3～5%が望ましいとされているが、前年度に引き続き5%を上回った。

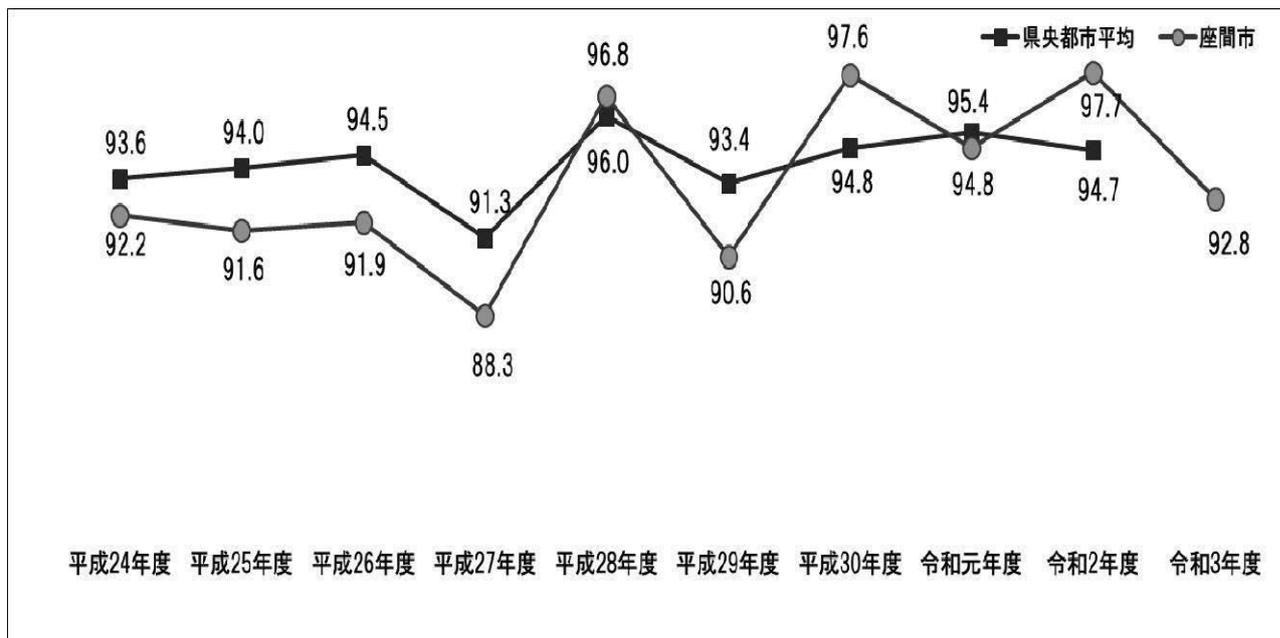
当年度の実質収支比率は、前年度に比べ1.3ポイント上回り8.6%になった。これは、分母となる標準財政規模が1,691,946千円(6.9%)、分子となる実質収支額が454,032千円(25.4%)ともに増加したが、分子の増加率が分母の増加率を上回ったことによるものである。

標準財政規模の増加は、標準税収入額等合計額が972,138千円減少したものの、普通交付税が1,410,953千円、臨時財政対策債振替相当額が1,253,131千円増加したことなどによるものである。実質収支額の増加は、翌年度に繰り越すべき財源が69,354千円増加したものの、歳出の減少額が歳入の減少額を523,385千円上回ったことにより前年度以上に歳入歳出差引額の差が大きくなったことによるものである。

前年度の県央都市の平均比率は7.2%であり、本市の比率は上回っている。

【経常収支比率】

経常収支比率の推移



★ 経常収支比率＝

経常経費充当一般財源① ÷ (経常一般財源収入+減収補填債特例分+臨時財政対策債) ②

令和3年度 92.8% = 24,957,017 千円① ÷ 26,896,496 千円②

※ ② = 25,117,808 千円 + 0 + 1,778,688 千円

令和2年度 97.7% = 24,283,588 千円① ÷ 24,858,567 千円②

※ ② = 23,661,715 千円 + 0 + 1,196,852 千円

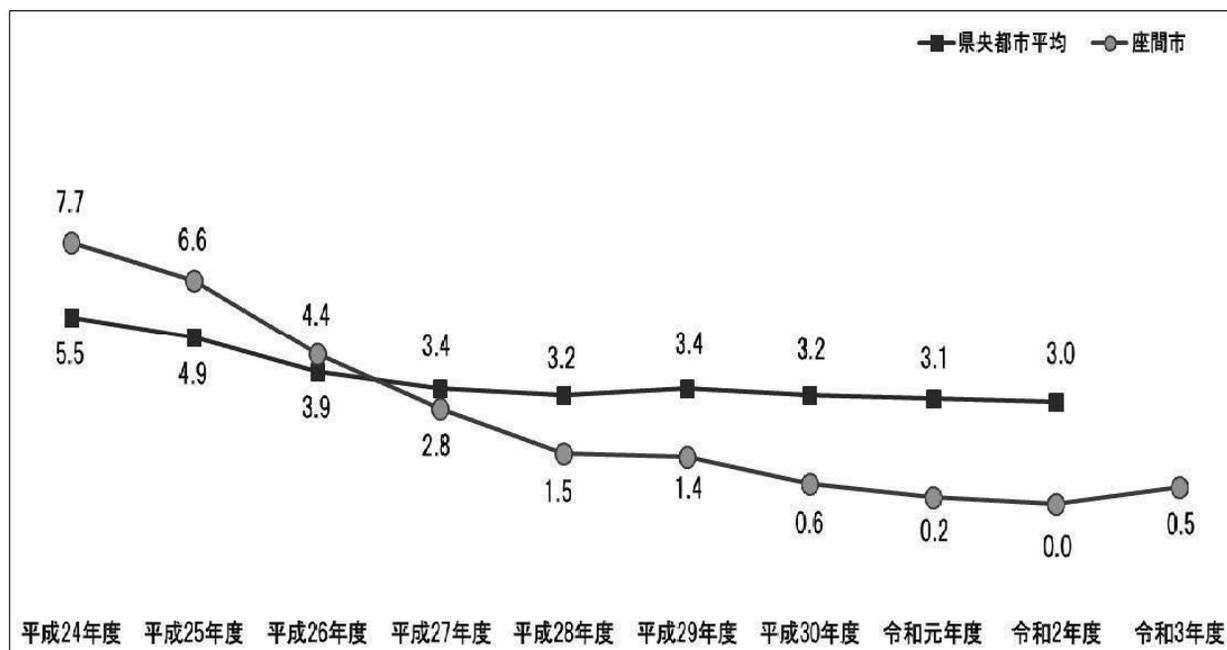
財政構造の弾力性の度合を示す経常収支比率は、市税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される財源のうち用途が特定されず自由に使用し得る収入が、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費にどの程度充当されているかを示す比率であり、数値が低いほど財政に弾力性があるとされている。

本市の10年間の経常収支比率を見ると、前半はおおむね90%台前半で推移しており、後半は上昇(悪化)傾向を示していたが、当年度は、扶助費や公債費などの増加を要因として分子の経常経費充当一般財源が増加したものの、地方交付税及び臨時財政対策債などの増加を要因として分母の経常一般財源収入の増加率が上回ったことにより、前年度に比べ4.9ポイント低下(良化)し92.8%になった。

前年度の県央都市の平均比率は94.7%であり、本市の比率は下回って(本市の財政の弾力性が優って)いる。

【実質公債費比率】

実質公債費比率(3 か年平均)の推移



実質公債費比率とは、一般会計が負担する公債費に加え、下水道事業債の償還財源に充当した一般会計からの負担金などの実質的に一般会計が負担する元利償還金等を公債費に準じた経費として、標準財政規模に対する割合を示す比率であり、通常3か年平均の比率を用いる。つまり、実質的な負債が財政に及ぼす負担を表す比率である。

本市の3か年平均の実質公債費比率は年々低下（良化）していたが、当年度は前年度に比べ0.5ポイント上昇（悪化）し0.5%となった。

これは、当年度の実質公債費比率の算定に用いた一般会計で借り入れた地方債の元利償還金が256,994千円（10.3%）、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額等の増加を要因として準元利償還金が309,006千円（59.9%）増加したことを主な要因として単年度比率が前年度に比べ上昇したことにより、平成30年度の単年度比率に比べ1.5ポイント上昇（悪化）し、令和元年度から令和3年度までの3か年平均においては0.5ポイント上昇（悪化）したものである。

県央都市の3か年平均の実質公債費比率は、前年度の平均値で3.0%である。本市の比率は県央都市の平均値より高い状態が続いていたが、平成27年度から本市の数値が低くなっている。

(3) 歳入の款別状況

一般会計の歳入総額 51,654,684,743 円を款別に示すと、以下のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	18,793,660,000	19,638,240,451	18,971,132,718 (5,963,187)	41,318,561	631,752,359	96.6
令和2年度	19,361,087,000	20,243,684,233	19,455,489,313 (2,910,939)	67,702,369	723,403,490	96.1
増減額	△567,427,000	△605,443,782	△484,356,595	△26,383,808	△91,651,131	-
増減率	△2.9	△3.0	△2.5	△39.0	△12.7	-

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

市税の収入状況等は次表のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

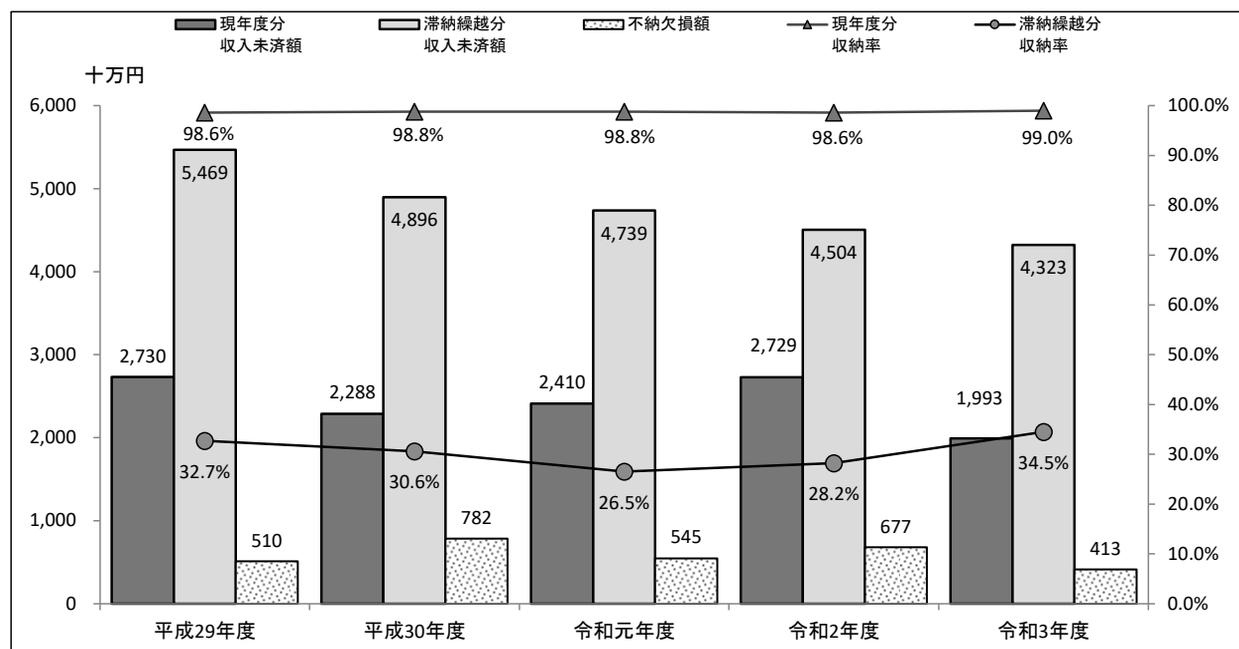
区 分	令和3年度		令和2年度		収入済額の前年度比	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	8,608,291,668	94.9	9,049,699,070	94.6	△441,407,402	△4.9
個 人	7,846,273,791	94.4	8,017,309,001	94.0	△171,035,210	△2.1
法 人	762,017,877	99.5	1,032,390,069	99.2	△270,372,192	△26.2
固定資産税	8,224,372,207	98.0	8,323,899,139	97.4	△99,526,932	△1.2
軽自動車税	189,496,907	93.2	178,722,368	92.3	10,774,539	6.0
市たばこ税	761,229,641	100.0	712,426,838	100.0	48,802,803	6.9
都市計画税	1,187,742,295	98.1	1,190,741,898	97.5	△2,999,603	△0.3
合 計	18,971,132,718	96.6	19,455,489,313	96.1	△484,356,595	△2.5

区 分	令和3年度		令和2年度		収入済額 の増減	収納率 の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現年度分	18,721,858,991	99.0	19,252,379,877	98.6	△530,520,886	0.4
滞納繰越分	249,273,727	34.5	203,109,436	28.2	46,164,291	6.3
合 計	18,971,132,718	96.6	19,455,489,313	96.1	△484,356,595	0.5

区 分	収入未済額					
	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
市 民 税	435,550,851		467,223,258			
個 人	429,549,235		458,729,765			
法 人	6,001,616		8,493,493		△2,491,877	△29.3
固定資産税	161,376,234		213,259,038		△51,882,804	△24.3
軽自動車税	12,443,800		14,093,807		△1,650,007	△11.7
都市計画税	22,381,474		28,827,387		△6,445,913	△22.4
合 計	631,752,359		723,403,490		△91,651,131	△12.7

区 分	収入未済額		
	令和3年度	令和2年度	増減額
現年度分	199,375,456	272,973,379	△73,597,923
滞納繰越分	432,376,903	450,430,111	△18,053,208
合 計	631,752,359	723,403,490	△91,651,131

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



区分	不納欠損額			
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
市民税	35,920,146	55,173,937	△19,253,791	△34.9
個人	35,567,046	54,850,037	△19,282,991	△35.2
法人	353,100	323,900	29,200	9.0
固定資産税	3,494,494	10,255,845	△6,761,351	△65.9
軽自動車税	1,429,900	974,700	455,200	46.7
都市計画税	474,021	1,297,887	△823,866	△63.5
合計	41,318,561	67,702,369	△26,383,808	△39.0

区分	不納欠損額		
	令和3年度	令和2年度	増減額
現年度分	195,300	10,500	184,800
滞納繰越分	41,123,261	67,691,869	△26,568,608
合計	41,318,561	67,702,369	△26,383,808

区分	令和3年度		令和2年度		増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
第15条の7第4項	2,047	37,246,330	2,209	60,603,481	△162	△23,357,151
第15条の7第5項	153	1,687,360	40	452,792	113	1,234,568
第18条第1項	169	2,384,871	449	6,646,096	△280	△4,261,225
合計	2,369	41,318,561	2,698	67,702,369	△329	△26,383,808

※ 地方税法第15条の7第4項：滞納処分の執行を停止し、停止期間が3年間継続したことにより、納付納入義務を消滅させた額

〃 第15条の7第5項：滞納処分停止後、直ちに納付納入義務を消滅させた額

〃 第18条第1項：徴収権を法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことにより、時効により消滅した額

市税の収入状況を前年度と比較すると、調定額が 605,443 千円（3.0%）、収入済額が 484,356 千円（2.5%）、不納欠損額が 26,383 千円（39.0%）、収入未済額が 91,651 千円（12.7%）減少した。

当年度の市税収入済額 18,971,132 千円は、一般会計歳入総額の 36.7%を占め、予算現額に対して 177,472 千円上回り、調定額に対して 667,107 千円下回っている。その内訳を前年度と比較すると、軽自動車税が 10,774 千円（6.0%）、市たばこ税が 48,802 千円（6.9%）増加したものの、市民税が 441,407 千円（4.9%）、固定資産税が 99,526 千円（1.2%）、都市計画税が 2,999 千円（0.3%）減少となったことにより、市税総額では 484,356 千円（2.5%）減少した。

市民税は、個人市民税が納税義務者数の減少により 171,035 千円（2.1%）減少したこと、法人市民税が納税社数の減少や企業収益の不調等を要因に 270,372 千円（26.2%）減少したことにより 441,407 千円（4.9%）減少した。

固定資産税は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境にある中小事業者等の税負担感を軽減するために、令和 3 年度に限り課税標準額の特例措置が講じられたこと等を要因に減少しており、前年度に比べ 99,526 千円（1.2%）減少した。

市税の収納状況を前年度と比較すると、調定額に対する収納率は 96.6%で 0.5 ポイント上昇している。現年度分と滞納繰越分に区分すると、現年度分は 99.0%で 0.4 ポイント上昇し、滞納繰越分も 34.5%で 6.3 ポイント上昇している。滞納繰越分の収納率上昇の要因は、令和 2 年度の地方税法の一部改正により、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難なケースでは、徴収猶予の特例が設けられたことから、猶予満了期間内である令和 3 年度に納付が行われたため、上昇したものと考えられる。

不納欠損額は 41,318 千円で 26,383 千円（39.0%）減少し、収入未済額は 631,752 千円で 91,651 千円（12.7%）減少している。不納欠損の根拠別の内訳を見ると、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定による不納欠損件数（納付納入義務を消滅させた件数）が 162 件（7.3%）減少し、地方税法第 18 条第 1 項の規定による不納欠損件数（徴収権を行使せず、時に時効により消滅した件数）が 280 件（62.4%）減少している。

前ページのグラフを見ると、滞納繰越分の収入未済額が年々減少していることが分かる。このグラフには示していないが、平成 23 年度に 1,081,939 千円あった滞納繰越分の収入未済額は平成 24 年度から 10 年連続して減少しており、平成 24 年度に 4,692 件あった地方税法第 18 条第 1 項の規定による不納欠損の件数は平成 25 年度から 9 年連続して減少している。これは、地道な財産調査、滞納処分、不動産公売等を積極的に進めたことによるものであり、地方税法に基づく適正な滞納整理が行われていることを示していると言える。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	231,542,000	228,052,000	228,052,000	0	0	100.0
令和2年度	214,042,000	223,163,000	223,163,000	0	0	100.0
増減額	17,500,000	4,889,000	4,889,000	0	0	—
増減率	8.2	2.2	2.2	—	—	—

収入済額は、地方揮発油譲与税 56,364 千円（前年度比 3.5%増加）、自動車重量譲与税 161,156 千円（同 1.8%増加）、森林環境譲与税 10,532 千円（同 1.8%増加）である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	9,844,000	9,394,000	9,394,000	0	0	100.0
令和2年度	10,607,000	11,257,000	11,257,000	0	0	100.0
増減額	△763,000	△1,863,000	△1,863,000	0	0	—
増減率	△7.2	△16.5	△16.5	—	—	—

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	103,510,000	140,052,000	140,052,000	0	0	100.0
令和2年度	95,699,000	95,087,000	95,087,000	0	0	100.0
増減額	7,811,000	44,965,000	44,965,000	0	0	—
増減率	8.2	47.3	47.3	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	80,410,000	178,303,000	178,303,000	0	0	100.0
令和2年度	43,892,000	112,409,000	112,409,000	0	0	100.0
増減額	36,518,000	65,894,000	65,894,000	0	0	—
増減率	83.2	58.6	58.6	—	—	—

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	169,419,000	187,278,000	187,278,000	0	0	100.0
令和2年度	115,253,000	116,239,000	116,239,000	0	0	100.0
増減額	54,166,000	71,039,000	71,039,000	0	0	—
増減率	47.0	61.1	61.1	—	—	—

税制改正に伴う法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が創設されたことに伴い令和2年度から交付されている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	2,712,580,000	2,747,756,000	2,747,756,000	0	0	100.0
令和2年度	2,582,489,000	2,501,105,000	2,501,105,000	0	0	100.0
増減額	130,091,000	246,651,000	246,651,000	0	0	—
増減率	5.0	9.9	9.9	—	—	—

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	41,428,000	42,050,109	42,050,109	0	0	100.0
令和2年度	44,113,000	39,110,285	39,110,285	0	0	100.0
増減額	△2,685,000	2,939,824	2,939,824	0	0	—
増減率	△6.1	7.5	7.5	—	—	—

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	257,578,000	257,578,000	257,578,000	0	0	100.0
令和2年度	259,269,000	259,269,000	259,269,000	0	0	100.0
増減額	△1,691,000	△1,691,000	△1,691,000	0	0	—
増減率	△0.7	△0.7	△0.7	—	—	—

一般に基地交付金と呼ばれ、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和32年法律第104号）により、米軍及び自衛隊が使用する固定資産について交付されている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	202,390,000	281,612,000	281,612,000	0	0	100.0
令和2年度	181,250,000	181,250,000	181,250,000	0	0	100.0
増減額	21,140,000	100,362,000	100,362,000	0	0	—
増減率	11.7	55.4	55.4	—	—	—

収入済額の内訳は、個人住民税減収補填特例交付金 166,963 千円(前年度比 6.0%増加)、自動車税減収補填特例交付金 13,233 千円(同 29.2%減少)、軽自動車税減収補填特例交付金 4,359 千円(同 13.5%減少)及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 97,057 千円(同皆増)である。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	3,259,999,000	3,280,194,000	3,280,194,000	0	0	100.0
令和2年度	1,863,113,000	1,868,281,000	1,868,281,000	0	0	100.0
増減額	1,396,886,000	1,411,913,000	1,411,913,000	0	0	—
増減率	75.0	75.6	75.6	—	—	—

地方交付税は、全ての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合と地方法人税の全額が、一定の基準により交付されるものであり、普通交付税と特別交付税から構成されている。

収入済額 3,280,194 千円は、前年度に比べ 1,411,913 千円(75.6%)増加している。これは、特別交付税 146,791 千円が前年度に比べ 960 千円(0.7%)増加し、普通交付税 3,133,403 千円が前年度に比べ 1,410,953 千円(81.9%)増加したためである。

普通交付税は、基本的に前年度の決算で計算した基準財政収入額が基準財政需要額に不足する額の交付を受けることになっており、当年度は基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額が前年度より増加したことなどにより増額となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	15,549,000	16,393,000	16,393,000	0	0	100.0
令和2年度	15,558,000	17,795,000	17,795,000	0	0	100.0
増減額	△9,000	△1,402,000	△1,402,000	0	0	—
増減率	△0.1	△7.9	△7.9	—	—	—

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	253,591,000	219,791,372	193,198,861 (670,930)	4,989,570	22,273,871	87.9
令和2年度	337,557,000	220,172,679	192,125,428 (3,120,010)	4,495,920	26,671,341	87.3
増減額	△83,966,000	△381,307	1,073,433	493,650	△4,397,470	—
増減率	△24.9	△0.2	0.6	11.0	△16.5	—

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

区分	収入未済額			不納欠損額		
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度	増減額
負担金 現年度分	2,840,720	6,214,220	△3,373,500	0	0	0
滞納繰越分	19,433,151	20,457,121	△1,023,970	4,989,570	4,495,920	493,650
合計	22,273,871	26,671,341	△4,397,470	4,989,570	4,495,920	493,650

収入済額の主なものは保育所保護者負担金であり、収入未済額の主なものは保育所保護者負担金 22,100 千円である。不納欠損額 4,989 千円は全て時効の成立に伴うものであり、前年度に比べ 493 千円 (11.0%) 増加した。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	388,061,000	397,024,727	376,364,210 (800)	946,500	19,714,817	94.8
令和2年度	395,107,000	381,388,717	362,556,627	0	18,832,090	95.1
増減額	△7,046,000	15,636,010	13,807,583	946,500	882,727	—
増減率	△1.8	4.1	3.8	皆増	4.7	—

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

区分	収入未済額			不納欠損額		
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度	増減額
使用料	現年度分	2,160,325	672,600	1,487,725	0	0
	滞納繰越分	13,976,640	13,695,640	281,000	0	0
	合計	16,136,965	14,368,240	1,768,725	0	0

区分	収入未済額			不納欠損額		
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度	増減額
手数料	現年度分	711,882	1,234,608	△522,726	0	0
	滞納繰越分	2,865,970	3,229,242	△363,272	946,500	0
	合計	3,577,852	4,463,850	△885,998	946,500	0

収入済額の内訳は、使用料 250,786 千円（前年度比 5.4%増加）、手数料 104,622 千円（同 1.5%増加）及び証紙収入 20,955 千円（同 2.8%減少）である。

収入済額の主なものは、使用料では電柱等道路使用料 86,873 千円（同 0.3%増加）、市営住宅使用料 78,716 千円（同 5.1%減少）、市民文化会館使用料・市民体育館使用料 43,712 千円（同 59.5%増加）であり、手数料では児童ホーム手数料 49,478 千円（同 6.7%増加）、戸籍住民基本台帳手数料 39,515 千円（同 3.9%減少）である。証紙収入は粗大ごみ処理手数料 20,955 千円（同 2.8%減少）である。

収入未済額の主なものは、使用料では市営住宅使用料 14,327 千円（同 6.3%増加）であり、手数料では児童ホーム手数料 3,348 千円（同 21.6%減少）である。

不納欠損額は、時効の成立に伴うもので、児童ホーム手数料である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	16,390,613,560	13,449,299,451	13,449,299,451	0	0	100.0
令和2年度	24,402,641,000	23,500,147,372	23,500,147,372	0	0	100.0
増減額	△8,012,027,440	△10,050,847,921	△10,050,847,921	0	0	—
増減率	△32.8	△42.8	△42.8	—	—	—

収入済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

内 訳	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国庫負担金	8,391,240,192	7,363,596,214	1,027,643,978	14.0
国庫補助金	5,022,297,166	16,101,074,665	△11,078,777,499	△68.8
委託金	35,762,093	35,476,493	285,600	0.8
合 計	13,449,299,451	23,500,147,372	△10,050,847,921	△42.8

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項	目	区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国庫負担金	民生費	障害者自立支援給付費等負担金	1,085,557	1,006,149	79,408	7.9
		障害児通所給付費負担金	264,637	200,073	64,564	32.3
		子どものための教育・保育給付費負担金(保育所)	977,052	874,851	102,201	11.7
		児童手当負担金	1,283,753	1,308,254	△24,501	△1.9
		児童扶養手当負担金	110,826	116,541	△5,714	△4.9
		子どものための教育・保育給付費負担金(幼稚園)	200,668	180,850	19,818	11.0
		子育てのための施設等利用給付費負担金	170,877	232,957	△62,080	△26.6
		生活保護費負担金	3,157,256	3,067,473	89,783	2.9
国庫補助金	総務費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	170,119	1,256,947	△1,086,828	△86.5
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(通常分)	105,223	—	105,223	皆増
		特別定額給付金給付事務費補助金	—	126,126	△126,126	皆減
		特別定額給付金給付事業費補助金	—	13,135,300	△13,135,300	皆減
	民生費	新型コロナウイルス感染症セーフティーネット強化交付金(新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業(事業費分))	110,520	—	110,520	皆増
		子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)(事業費分)	873,600	—	873,600	皆増
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	896,350	152,050	744,300	489.5
		新型コロナウイルス感染症セーフティーネット強化交付金(子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯以外分)事業費分)	103,550	—	103,550	皆増
		子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(子育て世帯への臨時特別給付(追加給付金))(事業費分)	896,350	—	896,350	皆増
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	662,085	2,515	659,570	26,225.4
	土木費	防衛施設周辺対策事業補助金(キャンプ座間返還地公園等整備事業)	228,078	192,858	35,220	18.3

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	3,068,583,000	3,027,383,636	3,027,383,636	0	0	100.0
令和2年度	3,121,279,000	3,003,915,422	3,003,915,422	0	0	100.0
増減額	△52,696,000	23,468,214	23,468,214	0	0	—
増減率	△1.7	0.8	0.8	—	—	—

収入済額の項別前年度比較表は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

内訳	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
県負担金	2,197,742,148	2,114,285,606	83,456,542	3.9
県補助金	530,007,312	594,328,840	△64,321,528	△10.8
委託金	299,634,176	295,300,976	4,333,200	1.5
合計	3,027,383,636	3,003,915,422	23,468,214	0.8

収入済額的主要なもの、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項	目	区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
県負担金	民生費	国民健康保険保険基盤安定負担金	302,592	298,145	4,446	1.5
		障害者自立支援給付費等負担金	546,984	504,631	42,352	8.4
		障害者自立支援医療費等負担金	63,769	56,000	7,769	13.9
		障害児通所給付費負担金	135,989	105,780	30,208	28.6
		後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	177,110	170,897	6,213	3.6
		子どものための教育・保育給付費負担金(保育所)	402,456	369,535	32,920	8.9
		児童手当負担金	280,695	283,970	△3,275	△1.2
		子どものための教育・保育給付費負担金(幼稚園)	100,334	90,425	9,909	11.0
		子育てのための施設等利用給付費負担金	85,438	116,478	△31,040	△26.7
		生活保護費負担金	60,401	74,283	△13,882	△18.7
県補助金	民生費	重度障害者医療費給付補助金	89,268	86,819	2,449	2.8
		子ども・子育て支援交付金	93,487	86,800	6,687	7.7
		子どものための教育・保育給付費補助金(幼稚園)	70,319	64,204	6,115	9.5
委託金	総務費	衆議院議員総選挙執行経費委託金	51,720	—	51,720	皆増
		県民税徴収事務委託金	243,621	238,791	4,829	2.0

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	11,784,000	18,955,036	18,793,470	0	161,566	99.1
令和2年度	35,080,000	15,431,962	15,270,396	0	161,566	99.0
増減額	△23,296,000	3,523,074	3,523,074	0	0	—
増減率	△66.4	22.8	23.1	—	—	—

収入済額の内訳は、財産運用収入 8,229 千円（前年度比 0.5%増加）及び財産売払収入 10,563 千円（同 49.1%増加）である。財産運用収入は、財産貸付収入 8,077 千円（同 1.0%増加）と利子及び配当金 152 千円（同 19.5%減少）であり、財産売払収入は、物品売払収入 1,227 千円（同 24.1%減少）と不動産売払収入 9,335 千円（同 70.8%増加）である。

収入未済額 161 千円は、市有地（普通財産）貸付料である。

第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	4,121,000	4,211,457	4,211,457	0	0	100.0
令和2年度	4,392,000	7,452,260	7,452,260	0	0	100.0
増減額	△271,000	△3,240,803	△3,240,803	0	0	—
増減率	△6.2	△43.5	△43.5	—	—	—

収入済額の主なものは、ふるさとづくり基金寄附金 2,329 千円（前年度比 48.6%減少）である。

第19款 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	3,488,043,000	3,314,523,355	3,314,523,355	0	0	100.0
令和2年度	2,691,311,000	2,567,754,650	2,567,754,650	0	0	100.0
増減額	796,732,000	746,768,705	746,768,705	0	0	—
増減率	29.6	29.1	29.1	—	—	—

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 2,610,777 千円（前年度比 58.1%増加）、職員退職手当基金繰入金 473,753 千円（同 39.2%減少）、介護保険事業特別会計繰入金 195,424 千円（同 50.1%増加）である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	1,918,883,907	1,918,883,915	1,918,883,915	0	0	100.0
令和2年度	1,839,552,000	1,839,552,740	1,839,552,740	0	0	100.0
増減額	79,331,907	79,331,175	79,331,175	0	0	—
増減率	4.3	4.3	4.3	—	—	—

収入済額の内訳は、前年度繰越金（歳計剰余金）1,788,855千円（前年度比2.0%減少）及び繰越明許費分130,028千円（同771.7%増加）である。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	623,451,000	1,006,202,261	653,143,561	126,366,009	226,692,691	64.9
令和2年度	652,412,000	896,617,142	569,676,103	0	326,941,039	63.5
増減額	△28,961,000	109,585,119	83,467,458	126,366,009	△100,248,348	—
増減率	△4.4	12.2	14.7	皆増	—	—

収入済額の内訳は、延滞金32,388千円（前年度比23.4%減少）、市預金利子41千円（同62.2%減少）、貸付金元利収入65,970千円（同0.8%増加）及び雑入554,743千円（同20.1%増加）である。

貸付金元利収入の主なものは勤労者貸付金元金収入65,000千円（同0%）であり、雑入の主なものは資源物売払代86,143千円（同117.6%増加）、広域救急医療二市分担金70,240千円（同0.0%増加）、後期高齢者健康診査事業補助金57,154千円（同5.4%増加）及び職員退職手当基金負担金51,609千円（同17.1%減少）である。

収入未済額の主なものは、生活保護関係返還金216,672千円（同31.7%減少）である。生活保護関係返還金の5年間の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調 定 額	411,942	350,510	346,149	347,573	289,997
うち、現年度分	94,781	55,010	72,939	111,266	92,416
うち、過年度分	317,161	295,500	273,209	236,307	197,581
収 入 済 額	68,904	33,349	50,648	74,363	53,690
不 納 欠 損 額	126,366	—	—	—	—
収 入 未 済 額	216,672	317,161	295,500	273,209	236,307
収 納 率	16.7	9.5	14.6	21.4	18.5

生活保護関係返還金の5年間の推移を見ると、当年度の調定額411,942千円は前年度に比べ61,432千円増加した。これは、年金の遡及支給によるものなど高額返還金の発生件数が増加したことが要因である。これまで、生活保護費支給額の適正化を図るため、被保護者の収入調査、財産調査を厳密に実施したことにより過支給に対する返還請求額が増加し

ていること、また、その請求額を一括で返還することが困難で分納誓約に基づく長期の返済にならざるを得ないケースが多いことなどを背景に収入未済額が累積し、増加の一途であったが、当年度は、地方自治法第 236 条に基づく不納欠損を実施したことにより、収入未済額が減少に転じた。

生活保護関係返還金は、他の滞留債権と比較して回収に困難性を伴う債権であるが、引き続き回収・整理に一層努力されたい。

第 2 2 款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 3 年度	2,690,088,000	2,359,088,000	2,359,088,000	0	0	100.0
令和 2 年度	2,953,152,000	2,228,117,000	2,228,117,000	0	0	100.0
増減額	△263,064,000	130,971,000	130,971,000	0	0	—
増減率	△8.9	5.9	5.9	—	—	—

収入済額の内訳は、普通債 580,400 千円（前年度比 38.3%減少）及び臨時財政対策債 1,778,688 千円（同 48.6%増加）である。

市債の詳細は**資料 5** 参照

なお、款別歳入状況、年度別比較は**資料 2**、**資料 3** のとおりである。

(4) 歳出の款別状況

一般会計の歳出総額 49,212,415,451 円を款別に示すと、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	280,610,000	270,653,478	0	9,956,522	96.5
令和2年度	280,873,000	267,665,754	0	13,207,246	95.3
増減額	△263,000	2,987,724	0	△3,250,724	—
増減率	△0.1	1.1	—	△24.6	—

支出済額の主なものは、議員報酬 112,453 千円である。不用額の主なものは、旅費 4,078 千円及び委託料 2,387 千円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	9,334,091,174	8,962,014,402	6,930,000	365,146,772	96.0
令和2年度	21,865,575,620	21,408,790,563	0	456,785,057	97.9
増減額	△12,531,484,446	△12,446,776,161	6,930,000	△91,638,285	—
増減率	△57.3	△58.1	皆増	△20.1	—

支出済額の主なものは、総務管理費 7,869,445 千円（前年度比 61.0%減少）、徴税費 437,500 千円（同 3.7%減少）及び戸籍住民基本台帳費 395,107 千円（同 3.1%減少）である。総務管理費の支出済額が減少したのは、財政調整基金への積立額が 1,809,108 千円増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として前年度に実施された特別定額給付金給付事業が終了し定額給付金費が 13,261,426 千円減少（同皆減）したことが要因である。

翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳関係システム事業費 6,930 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、一般管理費の職員手当等 171,896 千円、共済費 23,738 千円、地域社会費の負担金、補助及び交付金 13,035 千円及び人事管理費の職員手当等 12,675 千円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	25,346,996,402	23,307,844,753	523,296,000	1,515,855,649	92.0
令和2年度	21,238,507,980	20,402,111,762	0	836,396,218	96.1
増減額	4,108,488,422	2,905,732,991	523,296,000	679,459,431	—
増減率	19.3	14.2	皆増	81.2	—

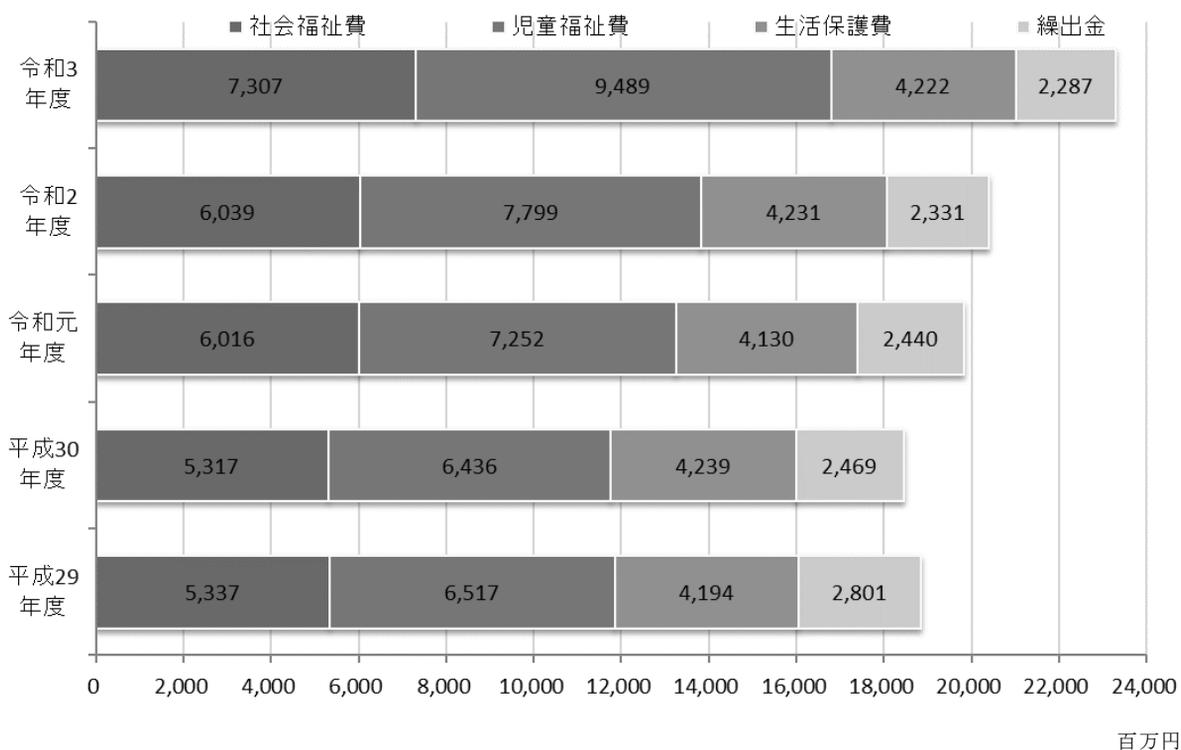
支出済額の主なものは、児童福祉費 9,489,339 千円（前年度比 21.7%増加）、社会福祉費 7,307,764 千円（同 21.0%増加）、生活保護費 4,222,659 千円（同 0.2%減少）である。

前年度に比べ、児童福祉費が 1,689,386 千円、社会福祉費が 1,267,952 千円増加しており、民生費全体では 2,905,732 千円（14.2%）増加している。これは、児童福祉費では子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費が増加し、社会福祉費では住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業を実施したこと等によるものである。

翌年度繰越額は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 513,106 千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 10,020 千円、児童発達支援等事業費 170 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、社会福祉費の負担金、補助及び交付金 772,099 千円、生活保護費の扶助費 158,823 千円、児童福祉費の負担金、補助及び交付金 141,624 千円である。

項別支出済額の 5 年間の推移は、次グラフのとおりである。



平成 29 年度と比較すると、民生費全体で 4,456,603 千円（23.6%）増加している。

また、個別にその増減内容を見ると次のとおりである。

社会福祉費は、障がい者の地域生活支援のための事業所新設等に伴い各種サービスの利用が拡大し、所要額が増えたこと等を要因に増加していることに加え、当年度は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の増加を主な要因として 1,970,059 千円

(36.9%) 増加した。

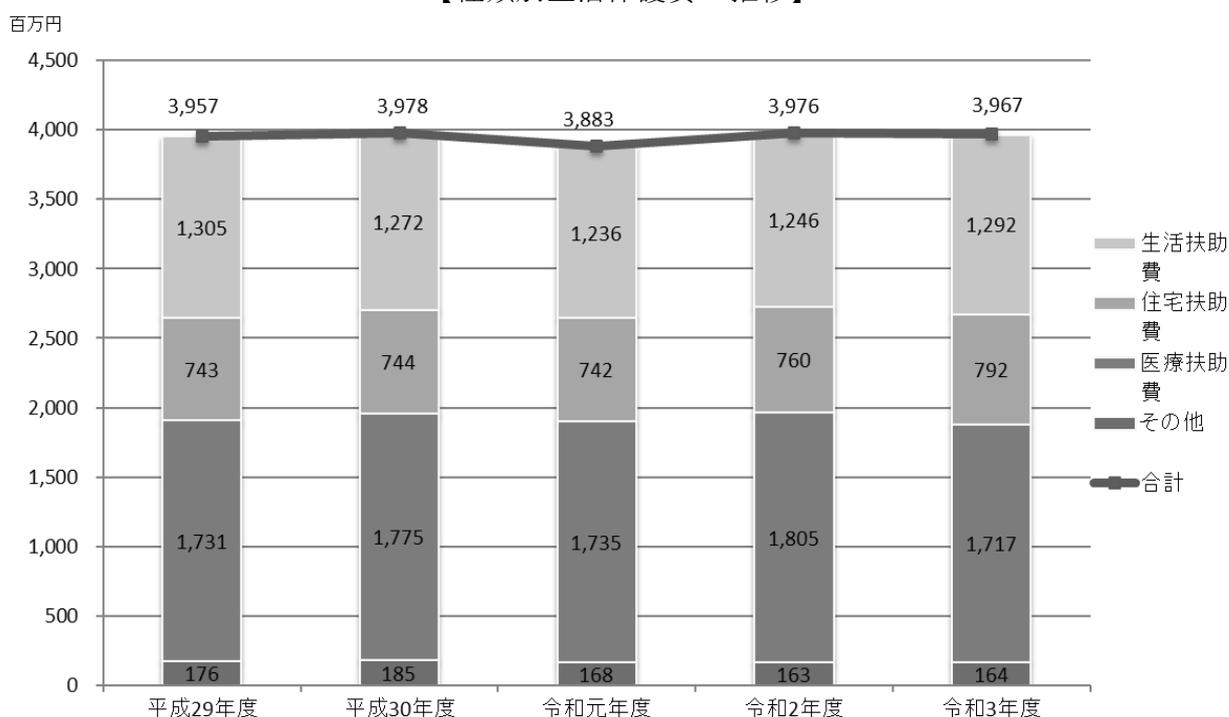
児童福祉費は、保育所運営費負担事業費が国の保育所運営費の単価改正や保育所整備に伴う入所定員数の増加により所要額が増えたこと、令和元年 10 月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴い扶助費が増加したこと、及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の実施により 2,971,860 千円 (45.6%) 増加した。

繰出金は、被保険者数の減少等により国民健康保険事業特別会計繰出金が減少したことを要因に 513,873 千円 (18.3%) 減少した。

生活保護費は、28,593 千円 (0.7%) 増加した。

生活保護費の 93.9% を占める扶助費 3,967,016 千円の状況は次グラフのとおりである。

【種類別生活保護費の推移】



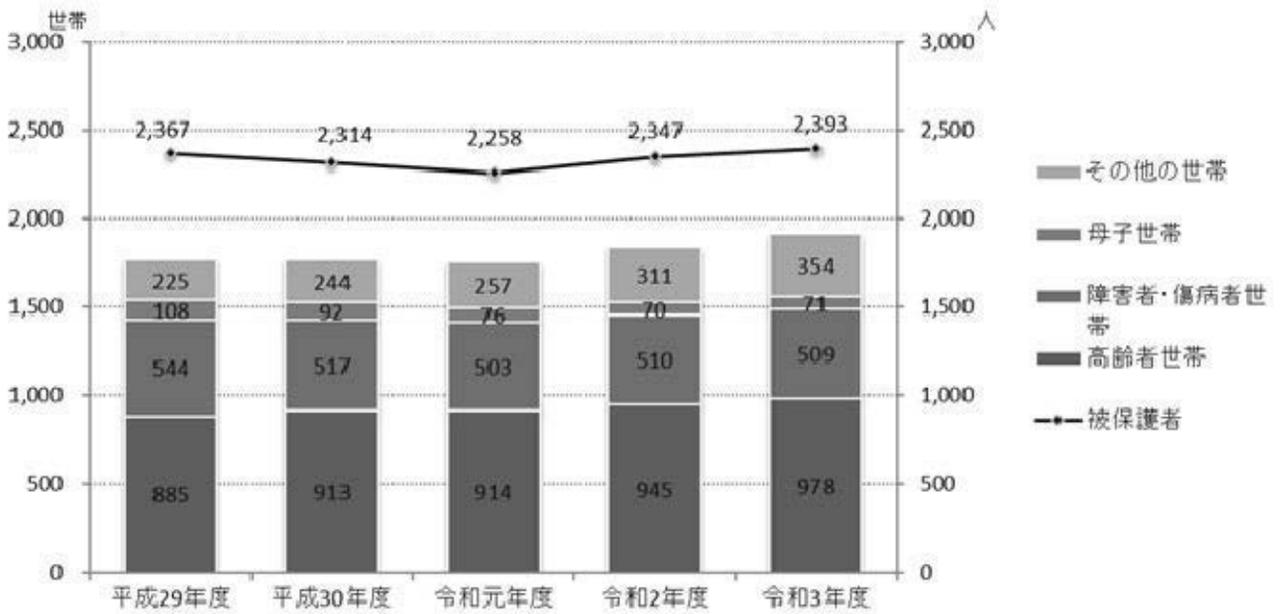
5 年間の推移を見ると、40 億円程度で横ばい状態にある。

生活扶助費は、平成 30 年に実施された生活保護基準の改定の影響や被保護者数の減少により、やや減少傾向にあったが、令和 2 年度からは、新型コロナウイルス感染症の影響により、被保護者数が増えたことに伴い増加している。

住宅扶助費は、被保護世帯数の変化に伴い増減している。

医療扶助費は、高額医療対象者や入院患者の増減等に伴い年度により増減しているが、当年度は前年度に比べ被保護者の入院件数が減少したこと等により減少した。

【被保護者数及び被保護世帯数の推移】



5年間の推移を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から被保護者数及び被保護者世帯数が増加している。前年度と比べると被保護者数は46人（2.0%）増加して2,393人（停止7人を含む。）、被保護世帯数は70世帯（3.8%）増加して1,917世帯（停止5世帯含む。）となった。

被保護世帯の推移を世帯類型別に見ると、「高年齢者世帯」と「その他の世帯」が増加となっている。「高年齢者世帯」の増加は、高齢者人口の増加が要因と考えられ、「その他の世帯」の増加は、新型コロナウイルス感染症に伴う給付金などの困窮対策支援を受けてもなお、長引く不景気により再就労が難しく、生活保護の受給に至っていることが考えられる。

被保護世帯数1,917世帯は、本市の当年度末世帯数60,893世帯の3.1%を占め、被保護者数2,393人は、本市の当年度末人口131,976人の1.8%を占める。

被保護世帯の世帯類型別構成比率を前年度と比較すると、「その他の世帯」が1.6ポイント上昇して18.5%、「母子世帯」が0.1ポイント低下して3.7%、「障害者・傷病者世帯」が1.2ポイント低下して26.6%、「高年齢者世帯」は0.3ポイント低下して51.2%になり、5年連続して「高年齢者世帯」が過半数を占めることとなった。

神奈川県令和4年3月の速報値は、「その他の世帯」が17.7%、「母子世帯」が4.6%、「障害者・傷病者世帯」が24.9%、「高年齢者世帯」が52.8%である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	6,493,781,194	4,685,577,666	1,324,977,947	483,225,581	72.2
令和2年度	4,084,049,059	3,101,643,856	876,065,860	106,339,343	75.9
増減額	2,409,732,135	1,583,933,810	448,912,087	376,886,238	—
増減率	59.0	51.1	51.2	354.4	—

支出済額の主なものは、保健衛生費 2,732,012 千円（前年度比 100.0%増加）及び清掃費 1,948,792 千円（同 12.6%増加）である。保健衛生費の支出済額が増加したのは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が増加したことが要因であり、清掃費の支出額が増加したのは、じん芥処理施設等建設事業により平成 29 年度に借り入れた一般廃棄物処理事業債の元金償還を開始したことにより、高座清掃施設組合運営事業費が増加したことが要因である。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 1,324,977 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、予防費の委託料 373,090 千円及び役務費 12,503 千円、塵芥処理費の委託料 13,077 千円、保健衛生総務費の委託料 11,240 千円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	81,447,000	80,452,500	0	994,500	98.8
令和2年度	82,813,000	80,840,200	0	1,972,800	97.6
増減額	△1,366,000	△387,700	0	△978,300	—
増減率	△1.6	△0.5	—	△49.6	—

支出済額の主なものは、労働諸費の貸付金 65,000 千円及び負担金、補助及び交付金 15,092 千円である。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金、補助及び交付金 989 千円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	74,297,000	70,628,985	0	3,668,015	95.1
令和2年度	79,615,000	75,162,347	0	4,452,653	94.4
増減額	△5,318,000	△4,533,362	0	△784,638	—
増減率	△6.7	△6.0	—	△17.6	—

支出済額の主なものは、農業総務費 37,173 千円（前年度比 2.4%増加）及び農地費 19,835 千円（同 18.8%減少）である。

不用額の主なものは、農地費の委託料 1,693 千円である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	494,295,607	443,494,714	0	50,800,893	89.7
令和2年度	703,046,000	403,921,129	264,219,607	34,905,264	57.5
増減額	△208,750,393	39,573,585	△264,219,607	15,895,629	—
増減率	△29.7	9.8	皆減	45.5	—

支出済額の主なものは、商工業振興費 386,105 千円（前年度比 10.7%増加）である。支出済額が増加したのは、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症緊急対策事業を実施したことが主な要因である。

不用額の主なものは、商工業振興費の委託料 30,225 千円及び負担金、補助及び交付金 17,980 千円である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,173,946,000	2,822,313,621	182,165,000	169,467,379	88.9
令和2年度	2,922,800,000	2,640,424,862	77,739,000	204,636,138	90.3
増減額	251,146,000	181,888,759	104,426,000	△35,168,759	—
増減率	8.6	6.9	134.3	△17.2	—

支出済額の主なものは、都市計画費 1,988,915 千円（前年度比 15.9%増加）、道路橋りょう費 681,150 千円（同 6.8%減少）である。

都市計画費の支出済額が増加したのは、座間南林間線道路改良事業費及びキャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業費が増加したことが要因である。道路橋りょう費の支出済額が減少したのは、南東部地区総合交通対策事業費において、委託発注件数の減少、工事発注規模の縮小や公有財産購入がなかったこと等により道路新設改良費が減少したことが要因である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう塗装補修事業費 13,860 千円、市道7号線道路改良事業費 78,000 千円、南東部地区総合交通対策事業費 60,000 千円、公園等施設改修事業費 30,305 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、道路維持費の工事請負費 36,018 千円及び委託料 13,832 千円、都市計画総務費の委託料 16,659 千円及び負担金、補助及び交付金 10,158 千円である。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,795,681,230	1,741,209,303	0	54,471,927	97.0
令和2年度	2,176,162,000	2,095,742,824	8,800,000	71,619,176	96.3
増減額	△380,480,770	△354,533,521	△8,800,000	△17,147,249	—
増減率	△17.5	△16.9	皆減	△23.9	—

支出済額は、消防費 1,700,064 千円（前年度比 12.1%減少）及び災害対策費 41,144 千円（同 74.7%減少）である。

消防費の支出済額が減少したのは、前年度に災害対応特殊はしご付消防自動車（35m級）を購入していたことが要因であり、災害対策費の支出済額が減少したのは、前年度に国の交付金を活用した「防災資機材等整備事業費（新型コロナウイルス感染症緊急対策）」において、感染防止を図る防災資機材等の整備をしていたことが要因である。

不用額の主なものは、常備消防費の負担金、補助及び交付金 6,869 千円及び職員手当等 6,702 千円、非常備消防費の報償費 9,070 千円、災害対策費の職員手当等 6,149 千円である。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,545,378,322	3,844,429,257	355,300,000	345,649,065	84.6
令和2年度	5,238,489,470	4,268,105,547	511,152,000	459,231,923	81.5
増減額	△693,111,148	△423,676,290	△155,852,000	△113,582,858	—
増減率	△13.2	△9.9	△30.5	△24.7	—

支出済額の主なものは、小学校費 1,343,678 千円（前年度比 15.6%減少）、社会教育費 950,574 千円（同 1.4%減少）、教育総務費 558,257 千円（同 1.6%増加）、中学校費 544,097 千円（同 20.2%減少）である。

支出済額が 423,676 千円減少したのは、前年度に新型コロナウイルス感染症緊急対策として、小学校と中学校の校内LANの整備等をしていたことが主な要因である。

翌年度繰越額は、中学校施設整備事業費 154,550 千円、小学校施設整備事業費 143,088 千円、中学校情報教育環境整備事業費 20,803 千円、小学校情報教育環境整備事業費 19,721 千円、小学校教材整備事業費（国追加措置分）7,111 千円、中学校教材整備事業費（国追加措置分）3,815 千円、小学校総務一般管理経費（国追加措置分）3,538 千円、中学校総務一般管理経費（国追加措置分）1,421 千円、小学校備品整備事業費（国追加措置分）789 千円、中学校備品整備事業費（国追加措置分）464 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、小学校学校管理費の工事請負費 71,242 千円、中学校学校管理費の

工事請負費 38,657 千円、市民文化会館費の委託料 32,463 千円、市民体育館費の委託料 15,649 千円、体育施設費の需用費 14,033 千円、青少年対策費の委託料 13,589 千円、小学校給食費の需用費 12,019 千円、中学校学校管理費の委託料 10,255 千円である。

第 11 款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	3,089,190,000	2,982,249,567	0	106,940,433	96.5
令和 2 年度	2,527,036,000	2,502,603,084	0	24,432,916	99.0
増減額	562,154,000	479,646,483	0	82,507,517	—
増減率	22.2	19.2	—	337.7	—

支出済額は、元金 2,860,334 千円(前年度比 21.8%増加)及び利子 121,915 千円(同 20.6%減少)である。支出済額に占める償還利子の割合は 4.1%であり、当年度末の市債現在高は 27,912,035 千円(同 1.8%減少)である。

市債の詳細は、**資料 5**のとおりである。

第 12 款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	5,386,000	1,547,205	0	3,838,795	28.7
令和 2 年度	4,627,000	1,126,753	0	3,500,247	24.4
増減額	759,000	420,452	0	338,548	—
増減率	16.4	37.3	—	9.7	—

支出済額は、座間市土地開発公社において、先行取得した用地に係る借入資金の利子負担を軽減するための利子補給金である。

また、同公社の当年度末借入金残高は 379,774,409 円となっており、本市が債務保証をしている。

第 13 款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	28,538	0	0	28,538	0
令和 2 年度	15,260,871	0	0	15,260,871	0
増減額	△15,232,333	0	0	△15,232,333	—
増減率	△99.8	—	—	△99.8	—

予備費として当初予算で計上した金額は 50,000 千円であるが、他の歳出科目への充用 49,971 千円が生じたことにより、予算現額は 28 千円となり、同額を不用額としている。

予備費の充用額 49,971 千円は、前年度に比べ 15,232 千円（43.8%）増加した。充用先を款別で見ると、総務費 17,764 千円、教育費 15,934 千円、消防費 7,686 千円、土木費 3,901 千円、民生費 3,891 千円、衛生費 794 千円である。

なお、款別歳出年度別比較は**資料 4**のとおりである。

3 特別会計歳入歳出決算状況

(1) 総括

特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	繰越 財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度 収 支
国民健康保険 事業会計	12,803,112	12,707,342	95,769	0	95,769	129,884	△34,114
介護保険 事業会計	9,632,195	9,413,832	218,363	0	218,363	383,538	△165,174
後期高齢者医療 保険事業会計	1,748,649	1,664,400	84,249	0	84,249	82,898	1,350
合 計	24,183,958	23,785,575	398,382	0	398,382	596,320	△197,938
前年度合計	23,220,706	22,624,385	596,320	0	596,320	521,365	74,954
増 減 額	963,251	1,161,190	△197,938	0	△197,938	74,954	△272,893
増 減 率	4.1	5.1	△33.2	—	△33.2	14.4	△364.1

特別会計の歳入総額は24,183,958千円、歳出総額は23,785,575千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は398,382千円である。前年度に比べ、歳入総額が963,251千円(4.1%)増加、歳出総額が1,161,190千円(5.1%)増加したことにより、歳入歳出差引額は197,938千円(33.2%)減少した。

一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
国民健康保険事業会計	1,232,574	1,253,179	△20,604
介護保険事業会計	1,653,943	1,660,103	△6,160
後期高齢者医療保険事業会計	284,922	275,606	9,316
合 計	3,171,440	3,188,888	△17,448

歳入総額から一般会計繰入金を控除し、歳出総額から繰出金を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	純歳入額	純歳出額	差引額
国民健康保険事業会計	11,570,537	12,697,457	△1,126,920
介護保険事業会計	7,978,252	9,218,407	△1,240,154
後期高齢者医療保険事業会計	1,463,727	1,658,194	△194,467
合 計	21,012,517	23,574,059	△2,561,542
前 年 度 合 計	20,031,817	22,491,450	△2,459,633
増 減 額	980,699	1,082,609	△101,909
増 減 率	4.9	4.8	△4.1

純計決算の純歳入額は 21,012,517 千円、純歳出額は 23,574,059 千円で、いずれも前年度から増加した。

純計決算の差引額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
国民健康保険事業会計	△1,126,920	△1,123,295	△1,409,970	△1,157,311
介護保険事業会計	△1,240,154	△1,146,390	△1,088,531	△1,046,825
後期高齢者医療保険事業会計	△194,467	△189,947	△182,665	△171,092
合 計	△2,561,542	△2,459,633	△2,681,167	△2,375,230

歳入歳出差引額合計の不足額は前年度に減少したものの、当年度は 101,909 千円 (4.1%) 増加し、2,561,542 千円の不足額となった。

当年度は国民健康保険事業会計で 3,624 千円 (0.3%)、介護保険事業会計で 93,764 千円 (8.2%)、後期高齢者医療保険事業会計で 4,519 千円 (2.4%) それぞれ不足額が増加している。

(2) 決算状況

① 国民健康保険事業特別会計

【収支の状況】

実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
歳入歳出予算現額(A)	12,826,284,000	12,514,244,000	312,040,000
歳入総額(B)	12,803,112,416	12,066,390,817	736,721,599
歳出総額(C)	12,707,342,953	11,936,506,671	770,836,282
歳入歳出差引額(B-C)(D)	95,769,463	129,884,146	△34,114,683
翌年度繰越財源(E)	0	0	0
実質収支額(D-E)(F)	95,769,463	129,884,146	△34,114,683
前年度実質収支額(G)	129,884,146	47,985,401	81,898,745
単年度収支額(F-G)(H)	△34,114,683	81,898,745	△116,013,428
基金積立額(I)	70,000,073	4	70,000,069
基金取崩額(J)	0	0	0
実質単年度収支額(H+I-J)(K)	35,885,390	81,898,749	△46,013,359
一般会計繰入額(L)	1,232,574,563	1,253,179,551	△20,604,988
一般会計繰出額(M)	9,885,000	0	9,885,000
繰入・繰出額控除後実質単年度収支額(N) (K-L+M)	△1,186,804,173	△1,171,280,802	△15,523,371

※表中の基金とは、国民健康保険財政調整基金である。

歳入総額及び歳出総額は、予算現額(A)12,826,284千円に対し、歳入総額(B)12,803,112千円、歳出総額(C)12,707,342千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)(D)は95,769千円の黒字である。

当年度の実質収支額(F)には前年度の黒字額(剰余金)129,884千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額(H)は、前年度から116,013千円減少し、34,114千円の赤字となった。単年度収支額から基金積立額(I)、一般会計繰入額(L)、一般会計繰出額(M)の影響を除くと、その金額(N)は1,186,804千円の赤字であり、赤字額は前年度に比べ15,523千円(1.3%)増加している。

一般会計繰入額(L)1,232,574千円の内訳は、保険基盤安定繰入金、職員給与費等繰入金など制度上の定めによる法定繰入金が840,621千円、財源不足を補填するための繰入金が391,952千円である。

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	12,826,284,000	13,853,588,177	12,803,112,416 (3,707,666)	90,510,278	963,673,149	92.4
令和2年度	12,514,244,000	13,179,520,363	12,066,390,817 (3,955,607)	121,656,754	995,428,399	91.6
増減額	312,040,000	674,067,814	736,721,599	△31,146,476	△31,755,250	—
増減率	2.5	5.1	6.1	△25.6	△3.2	—

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
国民健康保険税	2,597,903,850	2,624,458,699	△26,554,849
使用料及び手数料	22,800	16,500	6,300
国庫支出金	3,020,000	31,427,000	△28,407,000
県支出金	8,792,791,638	8,047,870,307	744,921,331
財産収入	73	4	69
繰入金	1,232,574,563	1,253,179,551	△20,604,988
繰越金	129,884,146	47,985,401	81,898,745
諸収入	46,915,346	61,453,355	△14,538,009
合 計	12,803,112,416	12,066,390,817	736,721,599

当年度の収入済額は、前年度に比べ736,721千円増加し12,803,112千円となった。これは、国庫支出金、国民健康保険税等が減少したものの、県支出金、繰越金が増加したことが要因である。

国民健康保険税の収納状況等は、次表のとおりである。

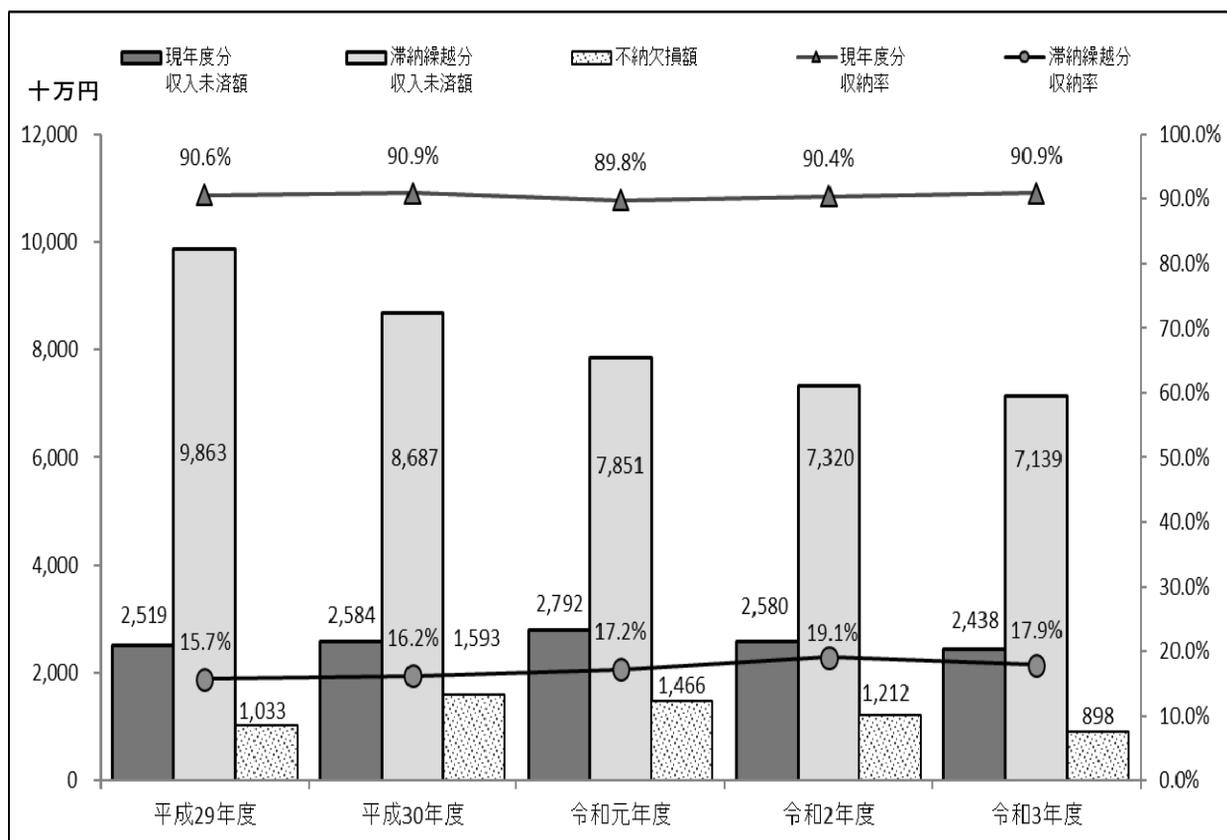
(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	2,587,435,000	3,641,879,186	2,597,903,850 (3,707,666)	89,879,793	957,803,209	71.3
令和2年度	2,612,572,000	3,731,920,341	2,624,458,699 (3,955,607)	121,266,163	990,151,086	70.3
増減額	△25,137,000	△90,041,155	△26,554,849	△31,386,370	△32,347,877	—
増減率	△1.0	△2.4	△1.0	△25.9	△3.3	—

区 分	令和3年度		令和2年度		収入済額 の増減	収納率 の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現年度分	2,422,989,706	90.9	2,423,398,674	90.4	△408,968	0.5
滞納繰越分	174,914,144	17.9	201,060,025	19.1	△26,145,881	△1.2
合 計	2,597,903,850	71.3	2,624,458,699	70.3	△26,554,849	1.0

区 分	収入未済額		
	令和3年度	令和2年度	増減額
現年度分	243,826,394	258,071,026	△14,244,632
滞納繰越分	713,976,815	732,080,060	△18,103,245
合 計	957,803,209	990,151,086	△32,347,877

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



区 分	令和3年度		令和2年度		増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
第15条の7第4項	22	1,526,500	8	342,300	14	1,184,200
第15条の7第5項	405	33,917,585	731	56,782,369	△326	△22,864,784
第18条第1項	1,489	54,435,708	2,172	64,141,494	△683	△9,705,786
合 計	1,916	89,879,793	2,911	121,266,163	△995	△31,386,370

※区分の内容は、18 ページ 市税の不納欠損の事由に同じ。

国民健康保険税の収納状況等を見ると、当年度の調定額 3,641,879 千円は前年度に比べ 90,041 千円 (2.4%) 減少、収入済額 2,597,903 千円は前年度に比べ 26,554 千円 (1.0%) 減少している。これは、被保険者が 75 歳に達すると後期高齢者医療保険制度へ移行すること等により、被保険者数が減少したことが要因である。

滞納繰越分を含めた収納率は 11 年連続して上昇しており、前年度の 70.3% から 1.0 ポ

イント上昇し 71.3%になった。収納率の上昇に伴い、収入未済額合計は前年度に比べ 32,347 千円減少している。

不納欠損額は、89,879 千円で 31,386 千円減少した。不納欠損事由のうち、地方税法第 18 条第 1 項に基づく債権の消滅時効の完成により不納欠損した額は 9,705 千円減少し、不納欠損額全体に占める割合は 7.7 ポイント上昇して 60.6%になった。

収納率が向上している主な要因は、口座振替受付サービスを実施するなど口座振替率の向上に努め、納税機会の拡充と利便性向上を図るとともに、収納体制を強化していることにある。当年度は徴収係を新設し、滞納整理専任職員のうち 1 人を高額滞納者専任とし、徴収困難案件を整理するとともに、新規加入者への口座振替を徹底した。差押え等滞納処分の強化を行うなど、滞納整理マニュアルに基づき納税資力を見極めた適正で効率的な滞納整理の徹底に努めている。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

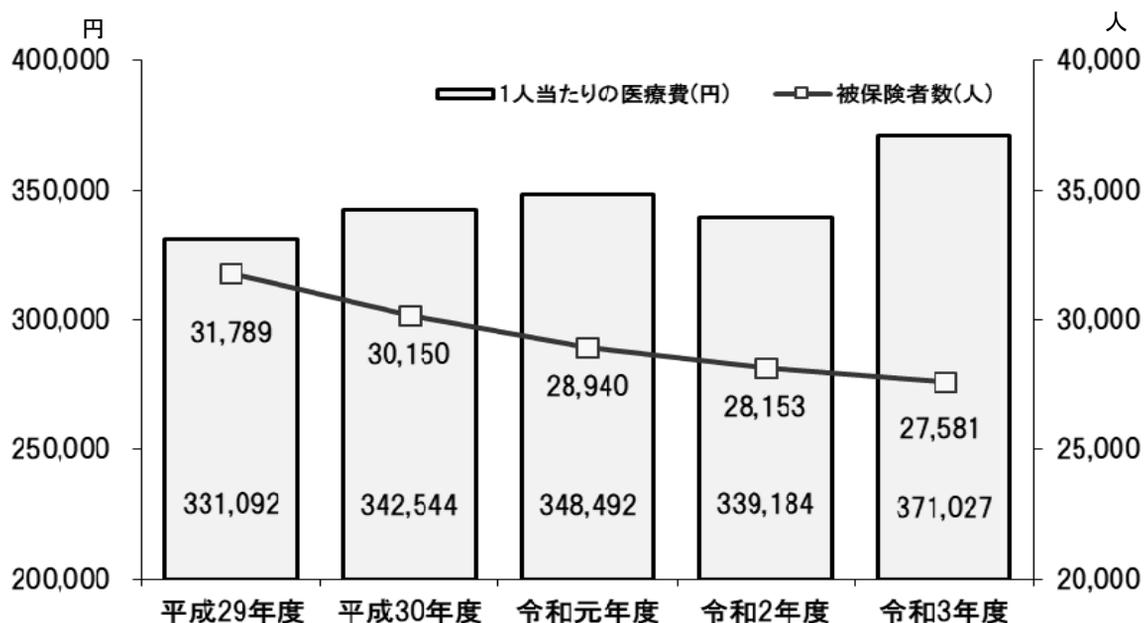
(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	12,826,284,000	12,707,342,953	0	118,941,047	99.1
令和 2 年度	12,514,244,000	11,936,506,671	0	577,737,329	95.4
増減額	312,040,000	770,836,282	0	△458,796,282	—
増減率	2.5	6.5	—	△79.4	—

区 分	支出済額		前年度比	
	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
総 務 費	259,188,487	274,586,284	△15,397,797	△5.6
保 険 給 付 費	8,702,747,053	7,968,655,417	734,091,636	9.2
国民健康保険事業費納付金	3,557,819,295	3,593,058,084	△35,238,789	△1.0
保 健 事 業 費	85,022,179	76,242,978	8,779,201	11.5
基 金 積 立 金	70,000,073	4	70,000,069	1,750,001,725.0
公 債 費	283,251	143,894	139,357	96.8
諸 支 出 金	32,282,437	23,818,600	8,463,837	35.5
共 同 事 業 拠 出 金	178	1,410	△1,232	△87.4
合 計	12,707,342,953	11,936,506,671	770,836,282	6.5

当年度の支出済額 12,707,342 千円は、前年度に比べ 770,836 千円増加した。これは、国民健康保険事業費納付金、総務費が減少したものの、保険給付費、基金積立金が増加したことが要因である。基金積立金の増加要因は、保険税収納額リスクに備えるため、また、年度間の保険料水準の大きな変動を防ぐため、国民健康保険財政調整基金に積み立てたことによるものである。

【被保険者数と1人当たりの医療費の推移】



被保険者数は、減少し続けており、当年度は 27,581 人である。これは、被保険者が 75 歳に達すると後期高齢者医療保険制度に移行することや、平成 28 年度から被用者保険の適用が拡大されたことが要因である。

被保険者数の減少等により保険給付費全体では平成 28 年度から減少に転じていたが、当年度は増加している (8,702,747 千円)。また 1 人当たりの医療費は医療の高度化や被保険者の高齢化を背景に年々増加傾向で、前年度に一時的に減少したものの、当年度は増加している。当年度は、前年度に延期されていた手術等が増加したことを要因に、保険給付費全体と 1 人当たりの医療費がともに増加している。

当年度は、「神奈川県国民健康保険運営方針」や県から発出された「令和 3 年度国民健康保険に係る事務運営等について」を踏まえた各種対策を実施した。保健事業の充実強化については、座間市国民健康保険保健事業実施計画（平成 30 年度から令和 5 年度まで）に掲げた特定健康診査受診率向上のため、当年度はショートメッセージサービスを利用した受診勧奨を開始した。また、令和 2 年 3 月に策定した「慢性腎臓病（CKD）重症化予防事業実施計画」に基づき、当年度はかかりつけ医と連携した保健指導を実施している。

② 介護保険事業特別会計

【収支の状況】

実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
歳入歳出予算現額 (A)	9,874,809,000	10,157,149,000	△282,340,000
歳入総額 (B)	9,632,195,896	9,448,782,659	183,413,237
歳出総額 (C)	9,413,832,294	9,065,244,349	348,587,945
歳入歳出差引額 (B-C) (D)	218,363,602	383,538,310	△165,174,708
翌年度繰越財源 (E)	0	0	0
実質収支額 (D-E) (F)	218,363,602	383,538,310	△165,174,708
前年度実質収支額 (G)	383,538,310	403,432,949	△19,894,639
単年度収支額 (F-G) (H)	△165,174,708	△19,894,639	△145,280,069
基金積立額 (I)	108,429,224	181,632,642	△73,203,418
基金取崩額 (J)	0	0	0
実質単年度収支額 (H+I-J) (K)	△56,745,484	161,738,003	△218,483,487
一般会計繰入額 (L)	1,653,943,000	1,660,103,000	△6,160,000
一般会計繰出額 (M)	195,424,850	130,174,549	65,250,301
繰入・繰出額控除後実質単年度収支額 (N) (K-L+M)	△1,515,263,634	△1,368,190,448	△147,073,186

※表中の基金とは、介護保険給付費等支払基金である。

予算現額 (A) 9,874,809 千円に対し、歳入総額 (B) が 9,632,195 千円、歳出総額 (C) が 9,413,832 千円で、歳入歳出差引額 (形式収支額) (D) は 218,363 千円の黒字である。

当年度の実質収支額 (F) には前年度の黒字額 (剰余金) 383,538 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額 (H) は、165,174 千円の赤字となった。

単年度収支額から基金積立額 (I)、基金取崩額 (J)、一般会計繰入額 (L)、一般会計繰出額 (M) の影響を除くと、その金額 (N) は 1,515,263 千円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ 147,073 千円 (10.7%) 増加している。

一般会計繰入額 (L) 1,653,943 千円の主なものは、介護給付費繰入金 1,067,413 千円、その他一般会計繰入金 346,657 千円、地域支援事業繰入金 128,022 千円であり、繰入総額は前年度から 6,160 千円減少した。なお、介護保険事業特別会計においては、事業の財源不足を補填するための繰入れは行っておらず、全てが制度上、一般会計が負担すべき繰入金である。

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	9,874,809,000	9,730,497,762	9,632,195,896 (1,923,310)	19,222,325	81,002,851	99.0
令和2年度	10,157,149,000	9,540,608,092	9,448,782,659 (3,308,310)	11,395,849	83,737,894	99.0
増減額	△282,340,000	189,889,670	183,413,237	7,826,476	△2,735,043	—
増減率	△2.8	2.0	1.9	68.7	△3.3	—

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
保 険 料	2,206,359,070	2,085,431,545	120,927,525
国 庫 支 出 金	1,837,397,577	1,836,033,477	1,364,100
支 払 基 金 交 付 金	2,270,420,714	2,223,097,924	47,322,790
県 支 出 金	1,274,338,262	1,235,263,003	39,075,259
財 産 収 入	8,228	6,623	1,605
繰 入 金	1,653,943,000	1,660,103,000	△6,160,000
諸 収 入	6,190,735	5,414,138	776,597
繰 越 金	383,538,310	403,432,949	△19,894,639
合 計	9,632,195,896	9,448,782,659	183,413,237

当年度の収入済額は、前年度に比べ183,413千円増加し9,632,195千円になった。これは、繰入金、繰越金を除く全ての区分で増加したことによるものである。

介護保険料の収納状況等は、次表のとおりである。

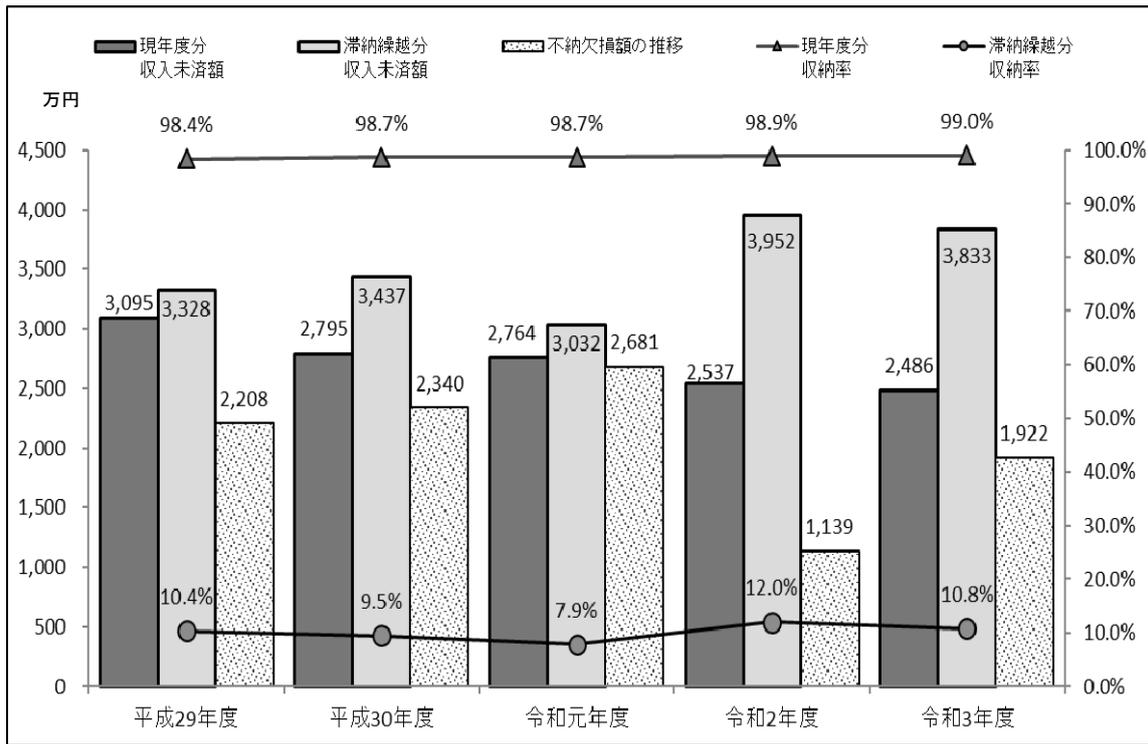
(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	2,226,595,000	2,286,857,817	2,206,359,070 (1,923,310)	19,222,325	63,199,732	96.5
令和2年度	2,062,651,000	2,158,423,541	2,085,431,545 (3,308,310)	11,395,849	64,904,457	96.6
増減額	163,944,000	128,434,276	120,927,525	7,826,476	△1,704,725	—
増減率	7.9	6.0	5.8	68.7	△2.6	—

区 分	令和3年度		令和2年度		収入済額 の増減	収納率 の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現年度分	2,199,375,060	99.0	2,078,520,660	98.9	120,854,400	0.1
滞納繰越分	6,984,010	10.8	6,910,885	12.0	73,125	△1.2
合 計	2,206,359,070	96.5	2,085,431,545	96.6	120,927,525	△0.1

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度	増減額
現年度分	24,861,890	25,379,820	△517,930	0	0	0
滞納繰越分	38,337,842	39,524,637	△1,186,795	19,222,325	11,395,849	7,826,476
合 計	63,199,732	64,904,457	△1,704,725	19,222,325	11,395,849	7,826,476

【収入未済額・不納欠損額及び収納率の推移】



調定額及び収入済額は、第1号被保険者（介護保険事業で保険料を徴収する65歳以上の被保険者）数の増加に伴い平成30年度までは増加していたが、令和元年度から前年度までは低所得者の保険料軽減強化が行われ減少した。当年度は被保険者数の増加及び保険料の基準額の増額を要因に増加している。介護保険料の徴収方法は、年金からの天引きによる特別徴収と納付書で個別に納める普通徴収とがあり、現年度分調定額の89.5%が特別徴収分、10.5%が普通徴収分である。

収納率を前年度と比較すると、現年度分は0.1ポイント上昇して99.0%に、滞納繰越分は1.2ポイント低下して10.8%になった。

収納率向上のため、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進めているが、着実に実行していく収納体制の強化と効果的・効率的な取組が課題となっている。当年度は、前年度に行えなかった臨戸訪問徴収を再開し、督促状・催告状の発送、電話催告を行うなど保険料の納付を促し、電話や窓口対応においても介護保険制度や保険料未納に対するサービス利用時の給付制限等の丁寧な説明や相談を徹底することで収納向上に努めている。

当年度の不納欠損額は、7,826千円増加した。これは、令和2年4月に改正された民法が適用され、催告から時効の完成が6か月猶予されたことにより、令和3年度中に時効を迎えたことによる増加が要因である。介護保険料は2年で時効が成立するので、時効が5年で成立する市税等より徴収権が早く消滅し、不納欠損処分することになる。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	9,874,809,000	9,413,832,294	0	460,976,706	95.3
令和2年度	10,157,149,000	9,065,244,349	0	1,091,904,651	89.2
増減額	△282,340,000	348,587,945	0	△630,927,945	—
増減率	△2.8	3.8	—	△57.8	—

区 分	支出済額		前年度比	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総 務 費	320,351,609	296,435,062	23,916,547	8.1
保 険 給 付 費	8,184,518,275	7,828,821,323	355,696,952	4.5
地域支援事業費	545,423,751	542,219,622	3,204,129	0.6
基金積立金	108,429,224	181,632,642	△73,203,418	△40.3
諸 支 出 金	255,109,435	216,135,700	38,973,735	18.0
合 計	9,413,832,294	9,065,244,349	348,587,945	3.8

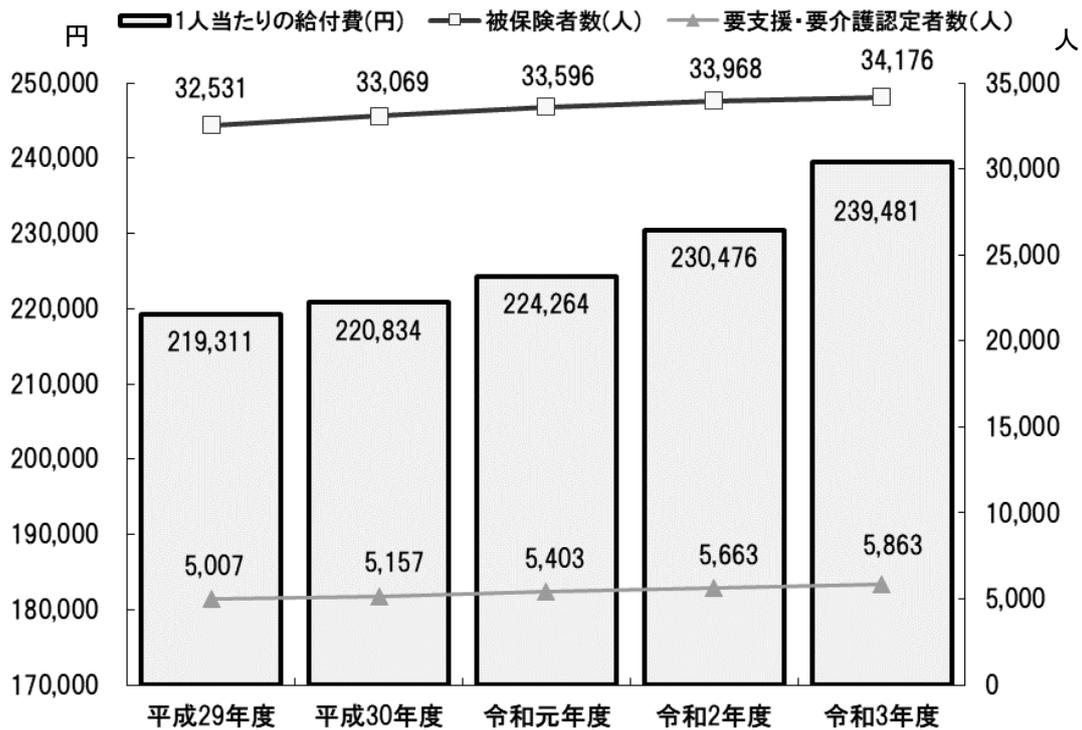
保険給付費の主要な内容の5年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・人)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
居宅介護サービス給付費	3,255,116	2,920,976	2,752,022	2,740,317	2,646,007
地域密着型介護サービス給付費	898,280	907,252	927,921	904,160	868,458
施設介護サービス給付費	2,971,066	2,976,083	2,879,748	2,733,385	2,614,552
居宅介護サービス計画給付費	465,796	427,845	403,030	393,806	366,438
居宅支援サービス給付費	136,001	111,390	99,054	78,329	187,051
特定入所者介護サービス費	162,743	196,885	196,574	197,915	192,721
その他の給付費	295,512	288,387	276,026	254,846	259,202
合 計	8,184,518	7,828,821	7,534,379	7,302,761	7,134,431
要支援・要介護認定者数	5,863	5,663	5,403	5,157	5,007

本市人口の4人に1人が第1号被保険者であり、当年度の被保険者数は前年度に比べ208人増加し、34,176人になった。5年間の保険給付費の推移(次ページのグラフ)を見ると、要支援・要介護認定者数の増加に伴い被保険者1人当たりの保険給付費も増加しており、今後もこの傾向が続くことが想定される。

【第1号被保険者数、要支援・要介護認定者数と1人当たりの保険給付費の推移】



高齢社会の進展により、被保険者数は増加し続けている。絶対数の多い「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者となる令和7年には、介護の必要な高齢者数が急増することが見込まれている。

介護保険法第117条第1項に基づき要支援・要介護認定者や介護保険サービス量、介護保険事業費の見込み等について、本市においても3か年の介護保険事業計画を定めており、当年度は第8期計画の初年度であった。当計画では、支え合い、健やかで、安らぎに満ちた長寿社会を目指すことを基本理念とし、「地域包括ケアシステムの推進」と「介護保険制度の持続可能性の確保」を計画目標に掲げ、「団塊ジュニアの世代」全てが65歳以上となり、介護ニーズの高い85歳以上人口が急速に増加することが見込まれる令和22年度を見据えた計画となっている。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることを見込み、介護予防教室や講演会の開催時間、募集方法を改めた。また、介護予防のご当地体操のDVDを地域の介護予防活動を運営する方々に配付することで、高齢者が効果的に介護予防に取り組めるようにした。

介護保険料は計画期間中の介護給付費の増加を見込みながら算定しているため、介護保険給付費に対して歳入が上回った場合の見合いの余剰金は、介護保険給付費等支払基金として積み立てることとなる。(介護保険給付費等支払基金当期積立108,429千円、当年度末残高918,178千円)

③ 後期高齢者医療保険事業特別会計

【収支の状況】

実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
歳入歳出予算現額 (A)	1,788,466,000	1,724,344,000	64,122,000
歳入総額 (B)	1,748,649,734	1,705,532,867	43,116,867
歳出総額 (C)	1,664,400,559	1,622,634,688	41,765,871
歳入歳出差引額 (B-C) (D)	84,249,175	82,898,179	1,350,996
翌年度繰越財源 (E)	0	0	0
実質収支額 (D-E) (F)	84,249,175	82,898,179	1,350,996
前年度実質収支額 (G)	82,898,179	69,947,644	12,950,535
単年度収支額 (F-G) (H)	1,350,996	12,950,535	△11,599,539
一般会計繰入額 (I)	284,922,700	275,606,000	9,316,700
一般会計繰出額 (J)	6,206,054	2,760,340	3,445,714
繰入・繰出額控除後実質単年度収支額 (H-I+J) (K)	△277,365,650	△259,895,125	△17,470,525

歳入総額及び歳出総額は、予算現額 (A) 1,788,466 千円に対し、歳入総額 (B) が 1,748,649 千円、歳出総額 (C) が 1,664,400 千円で、歳入歳出差引額 (D) は 84,249 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額 (F) には前年度の黒字額 (剰余金) 82,898 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額 (H) は、1,350 千円の黒字となった。

単年度収支額 (H) から一般会計繰入額 (I)、一般会計繰出額 (J) の影響を除くと、その金額 (K) は 277,365 千円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ 17,470 千円 (6.7%) 増加している。

一般会計繰入額 (I) 284,922 千円の主なものは、保険基盤安定制度繰入金 236,147 千円であり、繰入総額は前年度に比べ 9,316 千円増加した。なお、後期高齢者医療保険事業特別会計においては、事業の財源不足を補填するための繰入れは行っておらず、全てが制度上、一般会計が負担すべき繰入金である。

【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	1,788,466,000	1,766,626,909	1,748,649,734 (2,805,070)	4,488,710	16,293,535	99.0
令和2年度	1,724,344,000	1,722,470,192	1,705,532,867 (2,865,330)	4,168,255	15,634,400	99.0
増減額	64,122,000	44,156,717	43,116,867	320,455	659,135	—
増減率	3.7	2.6	2.5	7.7	4.2	—

(注)収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
後期高齢者医療保険料	1,378,917,140	1,357,366,630	21,550,510
国庫支出金	0	588,000	△588,000
繰入金	284,922,700	275,606,000	9,316,700
繰越金	82,898,179	69,947,644	12,950,535
諸収入	1,911,715	2,024,593	△112,878
合 計	1,748,649,734	1,705,532,867	43,116,867

後期高齢者医療保険料の収納状況等は、次表のとおりである。

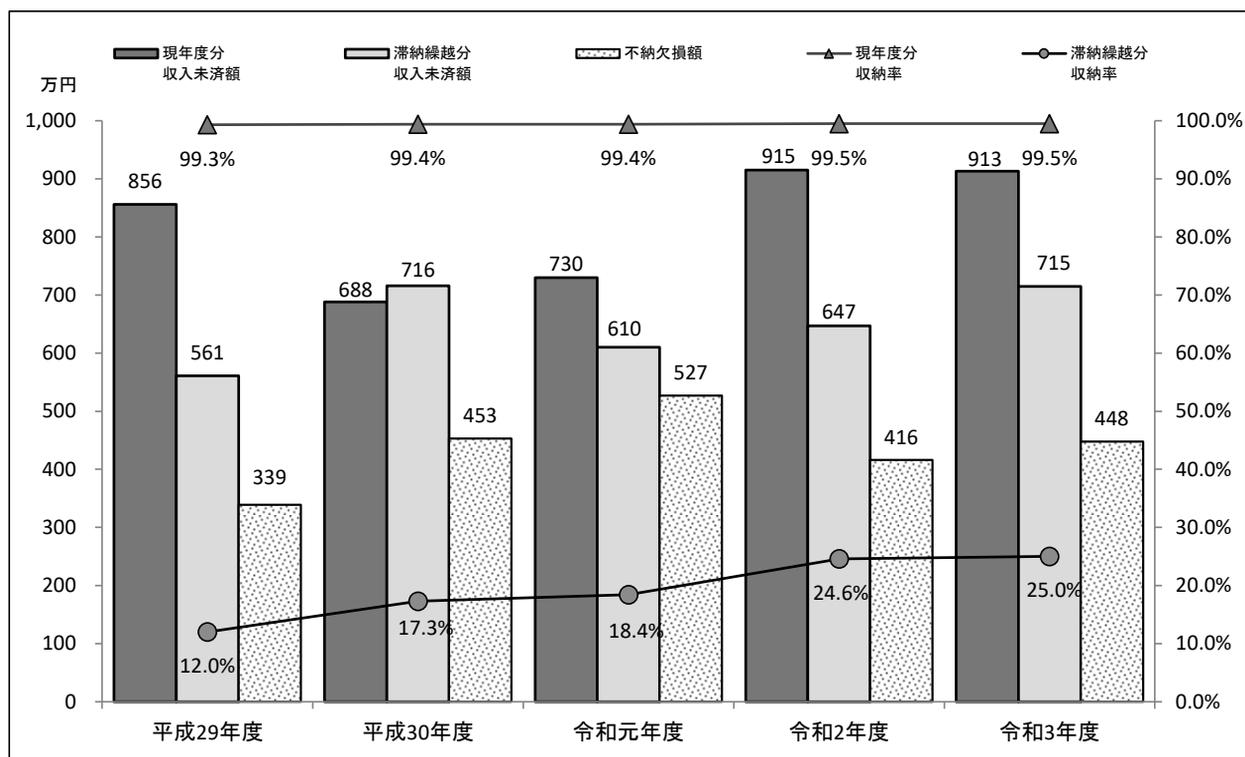
(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	1,418,770,000	1,396,894,315	1,378,917,140 (2,805,070)	4,488,710	16,293,535	98.7
令和2年度	1,376,379,000	1,374,303,955	1,357,366,630 (2,865,330)	4,168,255	15,634,400	98.8
増減額	42,391,000	22,590,360	21,550,510	320,455	659,135	—
増減率	3.1	1.6	1.6	7.7	4.2	—

区 分	令和3年度		令和2年度		収入済額の増減	収納率の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現年度分	1,375,055,325	99.5	1,353,900,900	99.5	21,154,425	0
滞納繰越分	3,861,815	25.0	3,465,730	24.6	396,085	0.4
合 計	1,378,917,140	98.7	1,357,366,630	98.8	21,550,510	△0.1

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度	増減額
現年度分	9,138,055	9,155,840	△17,785	0	0	0
滞納繰越分	7,155,480	6,478,560	676,920	4,488,710	4,168,255	320,455
合 計	16,293,535	15,634,400	659,135	4,488,710	4,168,255	320,455

【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



後期高齢者医療保険料は、神奈川県後期高齢者医療広域連合が決定し、市が徴収業務を行っている。75歳以上の人口増加に伴う被保険者数の増加（次ページのグラフ参照）により、調定額及び収入済額は年々増加している。

保険料の徴収方法は、原則として年金からの天引きによる特別徴収であるが、年金支給額（年額）が18万円未満の場合等、特定の場合には普通徴収としている。普通徴収分から発生する現年度分の収入未済額は、前年度に比べ17千円（0.2%）減少した。

収納率を前年度と比較すると、現年度分は前年度と同率で99.5%に、滞納繰越分は0.4ポイント上昇して25.0%となった。現年度分に重点を置きながらも滞納繰越分への対応を並行して行った。口座振替の推進に努めるとともに、市民の様々な生活スタイルに対応できるように電話催告の時間帯を工夫したことが効果を上げている。

不納欠損額は、前年度に比べ320千円（7.7%）増加した。後期高齢者医療保険料は介護保険料と同様に2年で時効が成立するので、時効が5年で成立する市税等より徴収権が早く消滅し、不納欠損処分することになる。

【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

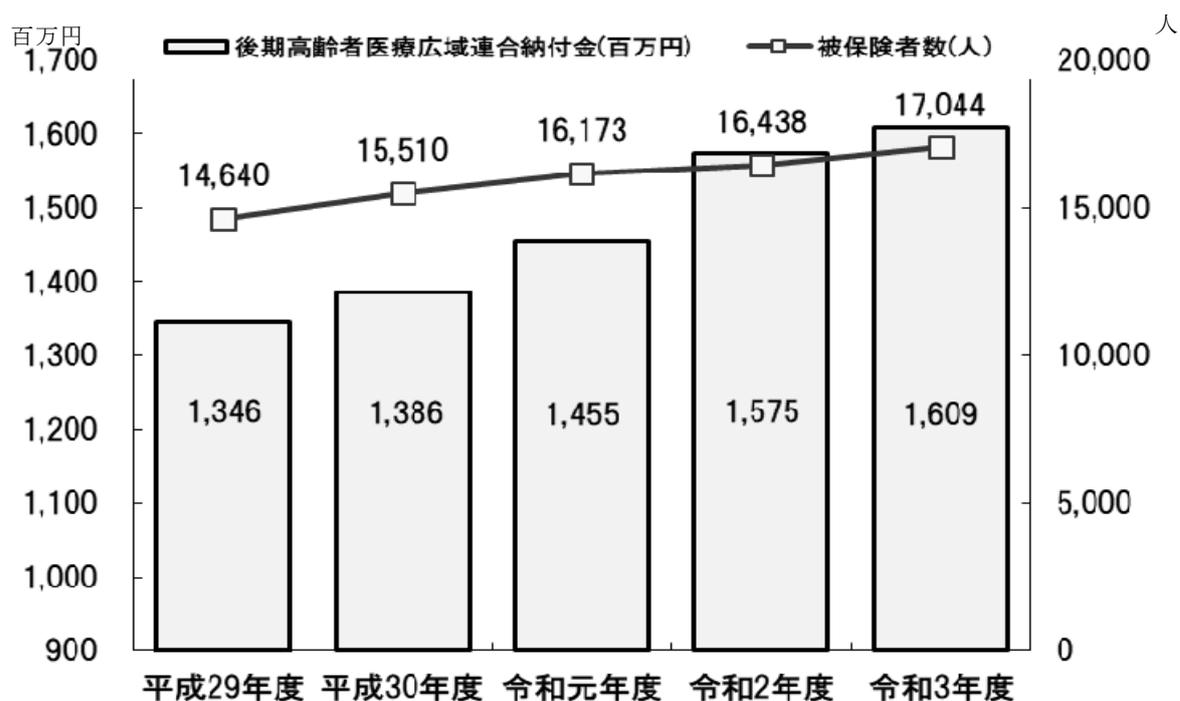
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,788,466,000	1,664,400,559	0	124,065,441	93.1
令和2年度	1,724,344,000	1,622,634,688	0	101,709,312	94.1
増減額	64,122,000	41,765,871	0	22,356,129	—
増減率	3.7	2.6	—	22.0	—

区 分	支出済額		前年度比	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総 務 費	46,465,830	42,160,938	4,304,892	10.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,609,330,065	1,575,883,310	33,446,755	2.1
諸 支 出 金	8,604,664	4,590,440	4,014,224	87.4
合 計	1,664,400,559	1,622,634,688	41,765,871	2.6

歳出の主なものは、神奈川県後期高齢者医療広域連合への納付金である。その内訳は後期高齢者医療保険負担金（市で収納した後期高齢者医療保険料）1,373,182千円及び保険基盤安定制度拠出金236,147千円であり、被保険者数の増加等に伴い納付額も増加している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、5年前の平成29年度に比べて262,706千円(19.5%)増加している。75歳以上の人口増加に伴い年々増加しており、今後も増加が見込まれる。

【被保険者数と納付金の推移】



4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている一般会計及び各特別会計の計数は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	
一 般 会 計	2,442,269,292	0	199,383,000	0	2,242,886,292
特 別 会 計	398,382,240	0	0	0	398,382,240
国民健康保険事業会計	95,769,463	0	0	0	95,769,463
介護保険事業会計	218,363,602	0	0	0	218,363,602
後期高齢者医療保険事業会計	84,249,175	0	0	0	84,249,175
合 計	2,840,651,532	0	199,383,000	0	2,641,268,532

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	繰越財源 (一般財源)
一般会計 繰越明許費	
児童発達支援等事業費	170,000
道路橋りょう塗装補修事業費	4,360,000
市道7号線道路改良事業費	78,000,000
南東部地区総合交通対策事業費	34,977,000
公園等施設改修事業費	305,000
小学校施設整備事業費	22,753,000
小学校備品整備事業費(国追加措置分)	395,000
小学校総務一般管理経費(国追加措置分)	1,775,000
小学校情報教育環境整備事業費	17,831,000
小学校教材整備事業費(国追加措置分)	3,556,000
中学校施設整備事業費	13,358,000
中学校備品整備事業費(国追加措置分)	233,000
中学校総務一般管理経費(国追加措置分)	714,000
中学校情報教育環境整備事業費	19,048,000
中学校教材整備事業費(国追加措置分)	1,908,000
合 計	199,383,000

5 財産に関する調書

財産の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産は、地方自治法第 238 条に定める普通地方公共団体が所有する財産である。これを地方公共団体において公用若しくは公共用に供し、又は供することを決定した財産を行政財産に、行政財産以外の一切の公有財産を普通財産に分類することとなっている。

① 土地の当年度末現在高は 982,997.54 m²であり、その内訳は、行政財産が 954,317.16 m²、普通財産が 28,680.38 m²である。行政財産は、公園用地の寄附等により 1,363.63 m²増加したものの、保育所の移設に伴い学校用地の一部を用途廃止したこと等により 2,244.00 m²減少したことで 880.37 m²減少した。普通財産は、行政財産の一部を用途廃止したこと等により 2,399.17 m²増加した。

建物の当年度末現在の延面積は 255,068.79 m²であり、その内訳は、行政財産が 254,460.46 m²、普通財産が 608.33 m²である。行政財産は、第 2 分団第 2 部器具置場兼待機室を開所したこと等により 492.00 m²増加した。普通財産の当年度の増減はなかった。

② 無体財産権は、著作権（市民の歌、コミュニティセンターキャラクター及び市マスコットキャラクター）11 件、商標権（市マスコットキャラクター）1 件の合計 12 件であり、当年度の増減はなかった。

③ 有価証券は、株式会社テレビ神奈川の株券 9,380 千円であり、当年度の増減はなかった。

④ 出資による権利は、公益財団法人座間市スポーツ・文化振興財団ほか 8 機関への拠出金 246,301 千円であり、当年度の増減はなかった。

(2) 物 品

物品は、地方自治法第 239 条に定める物品のうち、座間市物品取扱規則第 5 条に定める重要物品（価格が 50 万円以上のもの）である。

物品の当年度末現在高は 198 品目 697 点であり、廃棄等により前年度に比べ 1 点減少した。

(3) 債 権

債権は、地方自治法第 240 条に定めるもので、座間市奨学金条例及び座間市看護師等奨学金貸付条例に基づく奨学金の貸付金である。当年度末残高は 5,770 千円で、前年度末に比べ 768 千円減少した。

(4) 基金

基金は、地方自治法第 241 条に定めるものである。資金積立基金は、当年度中に 1 基金（新型コロナウイルス感染症対策基金）が廃止されたため当年度末の基金は 15 基金となっている。また、定額資金運用基金は、当年度中に 1 基金（児童福祉井上基金）を廃止し、当年度末に定額資金運用基金はなくなった。

① 資金積立基金

当年度末残高総額は 5,892,928 千円であり、前年度に比べ 1,800,003 千円増加した。これは、財政調整基金の積立額が取崩し額を上回ったことが要因である。

5 年間の残高総額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
5,892,928	4,092,925	3,339,606	3,516,938	3,603,912

各資金積立基金の当年度の増減額は、**資料 6**のとおりである。

② 定額資金運用基金

前年度末に定額資金運用基金としてあったものは、児童福祉井上基金の 10,000 千円である。

児童福祉井上基金は、昭和 56 年に井上フサ子氏の寄附により、児童福祉の向上に資する器材購入等の資金に充てるため創設されたものである。

昭和 56 年創設当初から貸付信託、公債、定期預金と状況に応じた運用により、約 40 年間での累積収入額は 9,500,646 円となっていた。しかし、安定的かつ高金利を見込める商品がない状況となったことから、市制施行 50 周年記念事業として市内公立保育園の遊具を新設するため、基金を全額取り崩し、当年度の基金運用利息 300 円と合わせて、相武台保育園に低年齢児が遊べるエリアの遊具整備と、相模が丘西保育園に大型の複合遊具を整備する財源の一部に充てられた。

む す び

令和3年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算内容について述べてきたが、決算概要と意見は、次のとおりである。

令和4年1月の政府の経済見通しでは、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きがみられる。ただし、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があると分析している。こうした経済状況を背景に、本市では、令和2年度に第四次座間市総合計画の最終年度を迎え、市長及び市議会議員の任期と総合計画の期間を調整し、市民の代表である市長及び市議会議員の考え方を反映するために第五次座間市総合計画の開始時期を令和5年度とした。これにより、令和3年2月に第四次座間市総合計画を基本とした座間市市政運営指針を策定し、令和3年度及び令和4年度の行政経営を行うこととした。

こうした中、実施計画事業を着実に予算化することを基本とし、事業の綿密な精査による経費の抑制や特定財源の着実な確保に注力した結果、本市を取り巻く環境の変化に対応した行政経営に努めてきたことで着実にまちづくりが推進できた。そして、新型コロナウイルス感染症拡大に加え、オミクロン株の広がりの中、前年度に引き続き多くの緊急（経済）対策事業を打ち出し、その対策費用を補正予算として計上して対応した。実施計画事業は、やむを得ず変更や中止とした事業があったが、おおむね計画に沿って執行された。

このように当年度は、前年度同様に当初予算の編成時と執行時で社会経済情勢に大きな変化が見受けられたが、その変化に対して、財政基盤の強化及び効率的な財政運営を図りながら、厳しい財政状況の共有化を図り事業執行に当たっている。

1 総計決算の状況

当年度の総計決算の状況を前年度と比較すると、一般会計及び特別会計の総額では、歳入額は65億4千万円（7.9%）減少し758億3千万円で、歳出額は68億7千万円（8.6%）減少し729億9千万円である。減少額が多かったのは、歳入・歳出額とも一般会計である。

一般会計から3つの特別会計への繰出額は、合計31億7千万円で1千万円減少した。繰出額は、一般会計の歳出総額の6.4%を占め、特別会計の歳入総額の13.1%を占めている。

主な繰出額は、国民健康保険事業へ12億3千万円、介護保険事業へ16億5千万円であり、

繰出額のうち 12.4%を占める 3 億 9 千万円が、国民健康保険事業に対する法定外繰出金である。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入の状況

一般会計の歳入の状況を前年度と比較すると、歳入合計 516 億 5 千万円は 75 億 1 千万円（増減率 12.7%）減少したが、500 億円を上回る計上となった。

款別歳入額では、地方交付税、繰入金、地方消費税交付金などが増加し、国庫支出金、市税、寄附金などが減少している。

自主財源、依存財源の区分では、依存財源は減少したものの、自主財源が増加した。構成比率では自主財源が 7.0 ポイント増加して 49.1%になり、依存財源が 7.0 ポイント低下して 50.9%となった。

依存財源で減少が目立ったものは、国庫支出金の 100 億 5 千万円で、前年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金給付事業が終了したことによるものである。

経常的収入と臨時的収入の区分では、経常的収入が 17 億 6 千万円増加し構成比率は 12.0 ポイント上昇、臨時的収入が 92 億 8 千万円減少し構成比率は 12.0 ポイント低下した。

(2) 歳出の状況

一般会計の歳出の状況を前年度と比較すると、歳出合計 492 億 1 千万円は 80 億 3 千万円（増減率 14.0%）減少し、歳入と同様に減額となった。

款別歳出額では、民生費、衛生費が増加し、総務費、教育費などが減少している。

性質別歳出額の構成比率では、義務的経費が 13.3 ポイント上昇し 56.1%になり、投資的経費が 0.4 ポイント上昇し 3.8%に、その他の経費が 13.7 ポイント低下し 40.1%になった。

義務的経費の増加額 30 億 8 千万円（同 12.6%）は、人件費が 3 億 2 千万円減少したものの、扶助費 29 億 3 千万円、公債費 4 億 7 千万円の増加によるものである。

投資的経費の主なものは、キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業費 4 億 4 千万円、小学校施設整備事業費（繰越明許）3 億円、座間南林間線道路改良事業費 2 億 5 千万円であり、7 千万円（同 4.1%）減少した。

その他の経費の主なものは、補助費等で国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金給付事業費が終了し、110 億 4 千万円（同 35.9%）減少した。

(3) 収支の状況

以上のように、当年度の決算は歳入合計、歳出合計とも前年度を下回り、この中に含まれている前年度からの繰越額、翌年度への繰越財源及び財政調整基金積立額・取崩額などを除いた当年度の実質単年度収支額は15億6千万円増加して21億7千万円の黒字となった。

年度間の財源の不均衡を調整するために設置されている財政調整基金は、当年度の収支の状況に合わせて調整機能を十分に活用して積立てと取崩しが行われ、当年度末残高は37億1千万円となっている。

3 特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険事業

県が財政運営主体として加わり、市町村とともに運営するという国民健康保険制度が大きく見直されて4会計年度を終えた。歳入は県支出金及び繰越金等の増加により7億3千万円増加し、歳出は保険給付費及び基金積立金等の増加により7億7千万円増加している。

当年度は、神奈川県国民健康保険運営方針を踏まえ、各種対策を着実に実施した。本市がこれまで取り組んできた、国民健康保険税の適正な賦課と収納率の向上、医療費の適正化、保健事業の推進により、県及び他市町村とともに今後も将来にわたり持続可能な医療保険制度を維持し、誰もが安心して医療を受けることができる制度が提供されることを望むものである。

(2) 介護保険事業

当年度は、3か年（令和3年度～令和5年度）を計画期間とし、「地域包括ケアシステムの推進」と「介護保険制度の持続可能性の確保」を計画目標として策定された「座間市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」の初年度であった。

高齢化率の上昇を反映して、当年度も第1号被保険者、要支援・要介護認定者数が増加し、保険給付費も増加し続けている。「介護保険事業の安定的な運営」のために不可欠な歳入は、繰入金及び繰越金が減少したものの前年度に比べ1億8千万円増加している。歳出は、計画数値の範囲内ではあるものの、当年度は3億4千万円の増加を示している。

当年度は、計画目標である「地域包括ケアシステムの推進」を実現するため、コロナ禍においても高齢者が自主的に介護予防に取り組めるよう、市が作成した体操や口腔等の内容を収録した動画を、介護予防ボランティア、通いの場の高齢者、介護事業所等を中心に普及した。また、認知症の人やその家族を温かく見守ることのできる認知症サポ

ーターについては、例年の養成講座に加えて、子供を対象とした講座を実施したこともあり、計画の目標値を上回った。

今後も増加する市民の介護ニーズに応えるため、事業の拡大が続くと考えられ、保険給付費などの支出の増加と、事業全体の収支を見極めながら、市民に身近な介護保険事業が効果的かつ効率的に運営されることを期待する。

(3) 後期高齢者医療保険事業

後期高齢者医療保険事業では、被保険者数の伸び率が 3.7%で前年度より 2.1 ポイント上回り、県内市町村の平均増加率 2.9%を大きく上回っている。

歳入では、被保険者の増加に伴い、後期高齢者医療保険料が 2 千万円増加、一般会計からの繰入額も年々増加し当年度は 2 億 8 千万円を超えた。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が当年度は 3 千万円増加している。

令和 7 年度には、いわゆる“団塊の世代”の後期高齢者（75 歳以上）が増え、本市では 2 万人を超えると見込まれる中で、収納率の向上、医療費の適正化により公平性を図り、誰もが安心して受けることができる医療が提供されることを望むものである。

4 未収金対策について

一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、平成 21 年度をピークに減少傾向にあり、市全体の収納努力は成果を挙げていると認められる。

税における収入未済額の主なものは、国民健康保険税 9 億 5 千万円（うち過年度分 7 億 1 千万円）、個人市民税 4 億 2 千万円（同 3 億円）、固定資産税・都市計画税 1 億 8 千万円（同 1 億 2 千万円）である。

税外収入を含めた主な債権の収納率は、市税では現年度分が 99.0%で滞納繰越分が 34.5%（前年度 98.6%及び 28.2%）、国民健康保険税では現年度分が 90.9%で滞納繰越分が 17.9%（同 90.4%及び 19.1%）、介護保険料では現年度分が 99.0%で滞納繰越分が 10.8%（同 98.9%及び 12.0%）、後期高齢者医療保険料では現年度分が 99.5%で滞納繰越分が 25.0%（同 99.5%及び 24.6%）であり、前年度と同程度又は前年度以上の収納率を確保しており、全体として良化傾向にある。他の未収金も 5 年間の収納率はおおむね良化傾向にあるが、多額の未収金を抱えているものもある。これらの未収金の所管課は、臨戸訪問、窓口や電話での丁寧な説明など、現状で可能な方法により収納率の向上を図っているものの、滞納処分などの実施が難しい案件も見受けられる。滞留している収入未済額の収納事務は、その未収金の性質上収納が厳しい状況にあるが、自主財源の確保と市民の負担公平

の観点から、的確で効率的な収納対策を更に強化し、収入未済額の縮減努力を継続されたい。

5 今後の財政運営に向けて

当年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による多くの緊急（経済）対策を打ち出し、年々増加する扶助費に対応しつつも、家庭系可燃ごみの減量化に対して、意欲的な取り組みを実践しており、さらにはキャンプ座間返還地における公園整備工事が行われ、令和4年3月大坂台公園にフットサルなどが利用できる人工芝の多目的広場、「スポーツと健康の森」をコンセプトとした、家族三世代で楽しめるパークゴルフ場が整備された「スカイグリーンパーク」が開園するなど事業が展開された。

当年度も市民サービスを低下させることなく、全庁組織一丸となり経費削減を行い、的確な執行管理に努めたことにより不用額を生み出した。加えて、コロナ禍においても前年度に引き続き積み立てた財政調整基金を年度間の財源調整に備え、さらには、国の補正予算を活用して事業を前倒しして実施するといった財政運営を評価する。

令和2年2月に将来にわたり公共施設運営による市民サービスを維持しながら、良質な資産を次世代へ継承することを目的として、座間市公共施設再整備計画が策定され、本計画に基づき令和4年度から総合福祉センターに青少年センター機能を合わせる複合化が進められている。老朽化が進む他の公共施設に対する長寿命化や更新に要する財源の確保をしつつ、公共施設の保守点検、清掃、機械警備、修繕等の管理業務を包括して技術力のある民間企業に一括発注する「包括施設管理委託」の導入を検討するなどの工夫により、堅実な計画実施となることを期待している。

また、令和4年度の当初予算総額は749億9千万円で、そのうち一般会計では430億3千万円を計上し、保育所施設整備事業3億3千万円、児童発達支援等事業6億5千万円、消防車両更新事業1億7千万円、公園等施設改修事業1億2千万円など多くの事業が計画されている。なお、新規事業としてふるさと納税返礼品制度を導入し、地域の産業振興を図るため、ふるさと納税返礼品事業2千万円、マイナポイントの推進や、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するための職員研修及び「座間市DX推進指針」に基づく計画を策定するため、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進事業4千万円を計画されているが、座間市市政運営指針に基づき、実現に向けた各施策事業が着実に実施できることを期待している。

新型コロナウイルス感染症拡大の長引く影響に加え、ロシア・ウクライナ情勢の影響等で円安、原油価格の高騰、物価の上昇など社会経済は不透明さを増している。さらには、

いつ起こるか分からない豪雨災害や巨大地震による災害など、今後の財政状況は予断を許さない状況にあるが、緊急（経済）対策事業を打ち出し、極力歳出総額の抑制に努め、予算の執行管理を徹底することで不用額を生み出すといった本市がこれまで行ってきた取組を続け、全庁一丸となってこの難局を乗り越えることを切に願うものである。

以 上

※むすびの金額は、1千万円未満を切り捨てて表記した。

歳入歳出決算審査資料

目 次

資料 1	令和 3 年度歳入歳出決算総括表	-----	66
資料 2	令和 3 年度一般会計款別歳入状況表	-----	68
資料 3	一般会計款別歳入年度別比較表	-----	70
資料 4	一般会計款別歳出年度別比較表	-----	72
資料 5	令和 3 年度市債目的別増減内訳表	-----	73
資料 6	令和 3 年度資金積立基金増減内訳表	-----	74
資料 7	一般会計経常的收入・臨時的收入対前年度比較表	-----	75
資料 8	一般会計一般財源等・特定財源対前年度比較表	-----	76

資料 1

令和 3 年度 歳入

総計決算額

区 分	歳入歳出予算現額		歳 入			歳 出	
	金 額	構 成 比 率	総 額 (A)	構 成 比 率	予算現 額に 対 す る 比 率	総 額 (B)	構 成 比 率
一 般 会 計	54,715,128,467	69.1	51,654,684,743	68.1	94.4	49,212,415,451	67.4
特 別 会 計	24,489,559,000	30.9	24,183,958,046	31.9	98.8	23,785,575,806	32.6
国民健康保険事業	12,826,284,000	16.2	12,803,112,416	16.9	99.8	12,707,342,953	17.4
介護保険事業	9,874,809,000	12.5	9,632,195,896	12.7	97.5	9,413,832,294	12.9
後期高齢者医療保険事業	1,788,466,000	2.2	1,748,649,734	2.3	97.8	1,664,400,559	2.3
合 計	79,204,687,467	100.0	75,838,642,789	100.0	95.8	72,997,991,257	100.0

純 計 額

区 分	歳 入		
	総 額 (A)	繰 入 金 (B)	差引純歳入額 (C) = (A - B)
一 般 会 計	51,654,684,743	211,515,904	51,443,168,839
特 別 会 計	24,183,958,046	3,171,440,263	21,012,517,783
国民健康保険事業	12,803,112,416	1,232,574,563	11,570,537,853
介護保険事業	9,632,195,896	1,653,943,000	7,978,252,896
後期高齢者医療保険事業	1,748,649,734	284,922,700	1,463,727,034
合 計	75,838,642,789	3,382,956,167	72,455,686,622

歳出決算総括表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率	歳入歳出差引額 (C)=(A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源				予算現額に対する比率	実質収支額 (C-D)
		継続費逡次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 (D)		
89.9	2,442,269,292	0	199,383,000	0	199,383,000	0.4	2,242,886,292
97.1	398,382,240	0	0	0	0	0.0	398,382,240
99.1	95,769,463	0	0	0	0	0.0	95,769,463
95.3	218,363,602	0	0	0	0	0.0	218,363,602
93.1	84,249,175	0	0	0	0	0.0	84,249,175
92.2	2,840,651,532	0	199,383,000	0	199,383,000	0.3	2,641,268,532

(単位:円)

歳 出			差引過不足	
総額 (D)	繰出金 (E)	差引純歳出額 (F)=(D-E)	差額 (A-D)	純計額 (C-F)
49,212,415,451	3,171,440,263	46,040,975,188	2,442,269,292	5,402,193,651
23,785,575,806	211,515,904	23,574,059,902	398,382,240	△ 2,561,542,119
12,707,342,953	9,885,000	12,697,457,953	95,769,463	△ 1,126,920,100
9,413,832,294	195,424,850	9,218,407,444	218,363,602	△ 1,240,154,548
1,664,400,559	6,206,054	1,658,194,505	84,249,175	△ 194,467,471
72,997,991,257	3,382,956,167	69,615,035,090	2,840,651,532	2,840,651,532

資料 2

令和 3 年度一般会計

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還 付 未 済 額)
1 市 税	18,793,660,000	19,638,240,451	18,971,132,718 (5,963,187)
2 地 方 譲 与 税	231,542,000	228,052,000	228,052,000
3 利 子 割 交 付 金	9,844,000	9,394,000	9,394,000
4 配 当 割 交 付 金	103,510,000	140,052,000	140,052,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	80,410,000	178,303,000	178,303,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	169,419,000	187,278,000	187,278,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,712,580,000	2,747,756,000	2,747,756,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	41,428,000	42,050,109	42,050,109
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	257,578,000	257,578,000	257,578,000
10 地 方 特 例 交 付 金	202,390,000	281,612,000	281,612,000
11 地 方 交 付 税	3,259,999,000	3,280,194,000	3,280,194,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,549,000	16,393,000	16,393,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	253,591,000	219,791,372	193,198,861 (670,930)
14 使 用 料 及 び 手 数 料	388,061,000	397,024,727	376,364,210 (800)
15 国 庫 支 出 金	16,390,613,560	13,449,299,451	13,449,299,451
16 県 支 出 金	3,068,583,000	3,027,383,636	3,027,383,636
17 財 産 収 入	11,784,000	18,955,036	18,793,470
18 寄 附 金	4,121,000	4,211,457	4,211,457
19 繰 入 金	3,488,043,000	3,314,523,355	3,314,523,355
20 繰 越 金	1,918,883,907	1,918,883,915	1,918,883,915
21 諸 収 入	623,451,000	1,006,202,261	653,143,561
22 市 債	2,690,088,000	2,359,088,000	2,359,088,000
合 計	54,715,128,467	52,722,265,770	51,654,684,743 (6,634,917)

款別歳入状況表

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合		
			予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	構成比率
41,318,561	631,752,359	177,472,718	100.9	96.6	36.7
0	0	△ 3,490,000	98.5	100.0	0.4
0	0	△ 450,000	95.4	100.0	0.0
0	0	36,542,000	135.3	100.0	0.3
0	0	97,893,000	221.7	100.0	0.3
0	0	17,859,000	110.5	100.0	0.4
0	0	35,176,000	101.3	100.0	5.3
0	0	622,109	101.5	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.5
0	0	79,222,000	139.1	100.0	0.6
0	0	20,195,000	100.6	100.0	6.4
0	0	844,000	105.4	100.0	0.0
4,989,570	22,273,871	△ 60,392,139	76.2	87.9	0.4
946,500	19,714,817	△ 11,696,790	97.0	94.8	0.7
0	0	△ 2,941,314,109	82.1	100.0	26.0
0	0	△ 41,199,364	98.7	100.0	5.9
0	161,566	7,009,470	159.5	99.1	0.0
0	0	90,457	102.2	100.0	0.0
0	0	△ 173,519,645	95.0	100.0	6.4
0	0	8	100.0	100.0	3.7
126,366,009	226,692,691	29,692,561	104.8	64.9	1.3
0	0	△ 331,000,000	87.7	100.0	4.6
173,620,640	900,595,304	△ 3,060,443,724	94.4	98.0	100.0

資料 3

一般会計款別歳入

区 分	収 入 未 済 額 (還 付 未 済 額)		
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
1 市 税	18,971,132,718 (5,963,187)	19,455,489,313 (2,910,939)	19,356,251,229
2 地 方 譲 与 税	228,052,000	223,163,000	217,650,021
3 利 子 割 交 付 金	9,394,000	11,257,000	11,274,000
4 配 当 割 交 付 金	140,052,000	95,087,000	103,978,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	178,303,000	112,409,000	62,545,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	187,278,000	116,239,000	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,747,756,000	2,501,105,000	2,023,755,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	42,050,109	39,110,285	18,873,000
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	257,578,000	259,269,000	261,091,000
10 地 方 特 例 交 付 金	281,612,000	181,250,000	336,502,000
11 地 方 交 付 税	3,280,194,000	1,868,281,000	2,109,182,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,393,000	17,795,000	15,735,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	193,198,861 (670,930)	192,125,428 (3,120,010)	323,536,342
14 使 用 料 及 び 手 数 料	376,364,210 (800)	362,556,627	401,638,607
15 国 庫 支 出 金	13,449,299,451	23,500,147,372	8,019,792,021
16 県 支 出 金	3,027,383,636	3,003,915,422	2,839,185,276
17 財 産 収 入	18,793,470	15,270,396	20,463,706
18 寄 附 金	4,211,457	7,452,260	66,652,449
19 繰 入 金	3,314,523,355	2,567,754,650	2,259,713,281
20 繰 越 金	1,918,883,915	1,839,552,740	1,410,100,077
21 諸 収 入	653,143,561	569,676,103	610,302,761
22 市 債	2,359,088,000	2,228,117,000	2,144,322,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	60,448,674
合 計	51,654,684,743 (6,634,917)	59,167,022,596 (6,030,949)	42,672,991,444

年度別比較表

(単位:円・%)

構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 比 率			調 定 額 対 する 比 率		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
36.7	32.9	45.4	100.9	100.5	100.7	96.6	96.1	96.2
0.4	0.4	0.5	98.5	104.3	96.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	95.4	106.1	101.0	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.2	135.3	99.4	106.0	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.2	221.7	256.1	54.3	100.0	100.0	100.0
0.4	0.2	—	110.5	100.9	—	100.0	100.0	—
5.3	4.2	4.7	101.3	96.8	102.3	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	101.5	88.7	53.0	100.0	100.0	100.0
0.5	0.4	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.6	0.3	0.8	139.1	100.0	78.5	100.0	100.0	100.0
6.4	3.2	4.9	100.6	100.3	101.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	105.4	114.4	98.8	100.0	100.0	100.0
0.4	0.3	0.8	76.2	56.9	108.3	87.9	87.3	90.7
0.7	0.6	0.9	97.0	91.8	100.4	94.8	95.1	95.6
26.0	39.7	18.8	82.1	96.3	96.7	100.0	100.0	100.0
5.9	5.1	6.7	98.7	96.2	103.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	159.5	43.5	109.9	99.1	99.0	99.2
0.0	0.0	0.2	102.2	169.7	100.2	100.0	100.0	100.0
6.4	4.3	5.3	95.0	95.4	95.0	100.0	100.0	100.0
3.7	3.1	3.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.3	1.0	1.4	104.8	87.3	96.1	64.9	63.5	66.7
4.6	3.8	5.0	87.7	75.4	84.4	100.0	100.0	100.0
—	—	0.1	—	—	100.0	—	—	100.0
100.0	100.0	100.0	94.4	96.6	98.5	98.0	98.1	97.4

資料 4

一般会計款別歳出年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	支 出 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 議 会 費	270,653,478	267,665,754	280,042,174
2 総 務 費	8,962,014,402	21,408,790,563	6,727,408,609
3 民 生 費	23,307,844,753	20,402,111,762	19,840,851,800
4 衛 生 費	4,685,577,666	3,101,643,856	2,842,630,780
5 労 働 費	80,452,500	80,840,200	81,176,170
6 農 林 水 産 業 費	70,628,985	75,162,347	105,417,043
7 商 工 費	443,494,714	403,921,129	163,529,793
8 土 木 費	2,822,313,621	2,640,424,862	3,098,989,897
9 消 防 費	1,741,209,303	2,095,742,824	1,998,156,758
10 教 育 費	3,844,429,257	4,268,105,547	3,304,999,945
11 公 債 費	2,982,249,567	2,502,603,084	2,389,770,938
12 諸 支 出 金	1,547,205	1,126,753	464,797
13 予 備 費	0	0	0
合 計	49,212,415,451	57,248,138,681	40,833,438,704

区 分	構 成 比 率			執 行 率		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 議 会 費	0.6	0.5	0.7	96.5	95.3	97.5
2 総 務 費	18.2	37.4	16.5	96.0	97.9	95.5
3 民 生 費	47.4	35.6	48.6	92.0	96.1	95.9
4 衛 生 費	9.5	5.4	7.0	72.2	75.9	96.4
5 労 働 費	0.2	0.1	0.2	98.8	97.6	97.0
6 農 林 水 産 業 費	0.1	0.1	0.2	95.1	94.4	91.9
7 商 工 費	0.9	0.7	0.4	89.7	57.5	88.5
8 土 木 費	5.7	4.6	7.6	88.9	90.3	87.9
9 消 防 費	3.5	3.7	4.9	97.0	96.3	97.0
10 教 育 費	7.8	7.5	8.1	84.6	81.5	85.1
11 公 債 費	6.1	4.4	5.8	96.5	99.0	96.4
12 諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0	28.7	24.4	8.7
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	100.0	100.0	100.0	89.9	93.5	94.2

資料 5

令和 3 年度 市債目的別増減内訳表

(単位：円)

区 分	令和 2 年度末 現 在 高	起債額 (増)	償還額 (減)	令和 3 年度末 現 在 高
土 木	4,524,586,156	203,200,000	295,520,524	4,432,265,632
教 育	1,986,037,443	283,700,000	196,948,807	2,072,788,636
消 防	1,387,572,843	93,500,000	164,920,210	1,316,152,633
民 生	58,200,000	0	0	58,200,000
総 務	144,435,608	0	14,499,511	129,936,097
衛 生	24,820,000	0	9,140,000	15,680,000
農 林 水 産 業	10,660,000	0	420,000	10,240,000
住民税等減税補填	295,729,328	0	87,736,028	207,993,300
臨時財政対策	19,077,792,160	1,778,688,000	1,911,795,514	18,944,684,646
退 職 手 当	340,560,000	0	119,390,000	221,170,000
減 収 補 填	562,887,881	0	59,963,437	502,924,444
合 計	28,413,281,419	2,359,088,000	2,860,334,031	27,912,035,388

資料 6

令和3年度 資金積立基金増減内訳表

令和4年3月31日現在 (単位:円)

基金名	区分	前年度末残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
財政調整基金	現金	2,220,580,922	4,104,244,590	2,610,777,000	3,714,048,512
消防施設整備基金	現金	2,989,670	184	1,000,000	1,989,854
交通対策基金	現金	5,014,610	14,437	40,000	4,989,047
教育施設整備基金	現金	4,381,574	350,296	1,067,000	3,664,870
国民健康保険財政調整基金	現金	557,757	70,000,073	0	70,557,830
緑地保全基金	現金	19,031,743	26,679	0	19,058,422
職員退職手当基金	現金	865,846,681	606,084,254	473,753,771	998,177,164
地域福祉ふれあい基金	現金	128,110,241	143,485	0	128,253,726
交流親善基金	現金	5,143,893	50	1,258,759	3,885,184
地下水保全対策基金	現金	23,928,244	1,383,036	0	25,311,280
介護保険給付費等支払基金	現金	809,748,882	108,429,224	0	918,178,106
まちづくり基金	現金	34,884	0	0	34,884
ふるさとづくり基金	現金	4,534,578	2,329,633	4,532,000	2,332,211
低炭素社会推進基金	現金	2,150,729	4,780	8,910	2,146,599
奨学金基金	現金	300,646	2	0	300,648
新型コロナウイルス感染症 対策基金	現金	570,004	7	570,011	0
合計		4,092,925,058	4,893,010,730	3,093,007,451	5,892,928,337

資料 7

一般会計経常的收入・臨時的收入対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		前 年 度 比	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	比 率
経 常 的 收 入	市 税	17,783,391	34.5	18,264,747	30.9	△ 481,356	△ 2.6
	地 方 譲 与 税	228,052	0.4	223,163	0.4	4,889	2.2
	利 子 割 交 付 金	9,394	0.0	11,257	0.0	△ 1,863	△ 16.5
	配 当 割 交 付 金	140,052	0.3	95,087	0.2	44,965	47.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	178,303	0.3	112,409	0.2	65,894	58.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,747,756	5.3	2,501,105	4.2	246,651	9.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	62	0.0	△ 62	皆減
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	42,050	0.1	39,048	0.1	3,002	7.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	187,278	0.4	116,239	0.2	71,039	61.1
	地 方 特 例 交 付 金	275,382	0.6	181,250	0.3	94,132	51.9
	地 方 交 付 税	3,133,403	6.1	1,722,450	2.9	1,410,953	81.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,393	0.0	17,795	0.0	△ 1,402	△ 7.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	138,409	0.3	139,201	0.3	△ 792	△ 0.6
	使 用 料	303,710	0.6	289,878	0.5	13,832	4.8
	手 数 料	125,580	0.2	124,655	0.2	925	0.7
	国 庫 支 出 金	7,829,806	15.2	7,673,387	13.0	156,419	2.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	257,578	0.5	259,269	0.4	△ 1,691	△ 0.7
	計	36,663,889	71.1	34,895,962	59.1	1,767,927	5.1
	臨 時 的 收 入	市 税	1,187,742	2.3	1,190,742	2.0	△ 3,000
地 方 特 例 交 付 金		6,230	0.0	—	—	6,230	皆増
地 方 交 付 税		146,791	0.3	145,831	0.3	960	0.7
分 担 金 及 び 負 担 金		6,093	0.0	14,373	0.0	△ 8,280	△ 57.6
国 庫 支 出 金		5,619,493	10.9	15,826,760	26.8	△ 10,207,267	△ 64.5
県 支 出 金		102,321	0.2	207,145	0.3	△ 104,824	△ 50.6
財 産 収 入		10,716	0.0	7,273	0.0	3,443	47.3
寄 附 金		4,211	0.0	7,452	0.0	△ 3,241	△ 43.5
繰 入 金		3,314,523	6.4	2,567,755	4.3	746,768	29.1
繰 越 金		1,918,884	3.7	1,839,553	3.1	79,331	4.3
諸 収 入		249,473	0.5	173,785	0.3	75,688	43.6
市 債	2,359,088	4.6	2,228,117	3.8	130,971	5.9	
計	14,925,565	28.9	24,208,786	40.9	△ 9,283,221	△ 38.3	
合 計	51,589,454	100.0	59,104,748	100.0	△ 7,515,294	△ 12.7	

(注) 地方財政状況調査表による。

資料 8

一般会計一般財源等・特定財源対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		前 年 度 比	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	比 率
一 般 財 源 等	市 税	18,971,133	36.8	19,455,489	32.9	△ 484,356	△ 2.5
	地 方 譲 与 税	228,052	0.4	223,163	0.4	4,889	2.2
	利 子 割 交 付 金	9,394	0.0	11,257	0.0	△ 1,863	△ 16.5
	配 当 割 交 付 金	140,052	0.3	95,087	0.2	44,965	47.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	178,303	0.3	112,409	0.2	65,894	58.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,747,756	5.3	2,501,105	4.2	246,651	9.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	62	0.0	△62	皆減
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	42,050	0.1	39,048	0.1	3,002	7.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	187,278	0.4	116,239	0.2	71,039	61.1
	地 方 特 例 交 付 金	281,612	0.6	181,250	0.3	100,362	55.4
	地 方 交 付 税	3,280,194	6.4	1,868,281	3.2	1,411,913	75.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,393	0.0	17,795	0.0	△ 1,402	△ 7.9
	使 用 料	111,888	0.2	111,603	0.2	285	0.3
	国 庫 支 出 金	828,824	1.6	1,389,221	2.4	△ 560,397	△ 40.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	257,578	0.5	259,269	0.4	△ 1,691	△ 0.7
	県 支 出 金	89	0.0	10,328	0.0	△ 10,239	△ 99.1
	財 産 収 入	13,391	0.0	9,697	0.0	3,694	38.1
	繰 入 金	3,296,047	6.4	2,563,812	4.3	732,235	28.6
	繰 越 金	1,788,855	3.4	1,829,152	3.1	△ 40,297	△ 2.2
	諸 収 入	220,489	0.4	138,300	0.2	82,189	59.4
市 債	1,778,688	3.5	1,196,852	2.1	581,836	48.6	
計	34,378,066	66.6	32,129,419	54.4	2,248,647	7.0	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	144,502	0.3	153,574	0.3	△ 9,072	△ 5.9
	使 用 料	191,822	0.4	178,275	0.3	13,547	7.6
	手 数 料	125,580	0.2	124,655	0.2	925	0.0
	国 庫 支 出 金	12,620,475	24.5	22,110,926	37.4	△ 9,490,451	△ 42.9
	県 支 出 金	3,028,427	5.9	2,994,877	5.1	33,550	1.1
	財 産 収 入	5,592	0.0	5,721	0.0	△ 129	△ 2.3
	寄 附 金	4,211	0.0	7,452	0.0	△ 3,241	△ 43.5
	繰 入 金	18,476	0.0	3,943	0.0	14,533	368.6
	繰 越 金	130,029	0.3	10,401	0.0	119,628	1,150.2
	諸 収 入	361,874	0.7	354,240	0.6	7,634	2.2
市 債	580,400	1.1	1,031,265	1.7	△ 450,865	△ 43.7	
計	17,211,388	33.4	26,975,329	45.6	△ 9,763,941	△ 36.2	
合 計	51,589,454	100.0	59,104,748	100.0	△ 7,515,294	△ 12.7	

(注) 地方財政状況調査表による。